

所沢市地域経済動向調査

～ 令和2年度調査 ～

報 告 書

令和3年3月

所 沢 市

目 次

1. 調査の概要

調査目的	2
調査方法	2
調査実施期間	2
有効回答数	2
調査内容	2

2. 調査結果の概要

「建設業・製造業・商業・サービス業調査」結果の概要	3
「農家・農業経営体調査」結果の概要	3～4

3. 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果

回答事業所の属性	5
景況・経営動向	6～13
新型コロナウイルス感染拡大の影響等	14～16
事業展望、経営課題、市へ期待する支援	16～18
製造業の新卒・第二新卒採用募集状況	19

4. 「農家・農業経営体調査」の結果

回答農家の属性	20～21
景況・経営動向	22
新型コロナウイルス感染拡大の影響等	23～24
事業展望、経営課題、市へ期待する施策	25～26

(付録)

「建設業・製造業・商業・サービス業調査」調査票	27～36
「農家・農業経営体調査」調査票	37～45

1. 調査の概要

1.1 調査目的

市内の経済動向、市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とする。

1.2 調査方法：アンケート調査

市内の個人事業主・法人 1,700 者、および 5 反（1,500 坪）以上の農地を所有する農家・農業経営体 300 者に対し、調査票を郵送。メール、FAX、郵送のいずれかの方法により回収した。

1.3 調査実施期間：令和 2 年 12 月 1 日（火）～ 15 日（火）

1.4 有効回答数

建設業・製造業・商業・サービス業調査 605 事業所（回答率 35.6%）
農家・農業経営体調査 151 農家（回答率 50.3%）

1.5 調査内容

経営動向や景況感に関する「景況・経営動向」、および新型コロナウイルス感染拡大にかかる影響・課題等を尋ねている。

「景況・経営動向」は、以下 10 項目の実績および見通しについてそれぞれ尋ねた。

建設業・製造業・商業・サービス業調査

1. 景況感、2. 売上高、3. 経常利益、4. 設備投資、5. 販売数量、6. 販売価格、7. 仕入価格、8. 在庫水準、9. 資金繰り、10. 雇用人員

農家・農業経営体調査

1. 景況感、2. 売上高、3. 生産コスト、4. 販売価格、5. 農業利益、6. 資金繰り、7. 設備投資、8. 雇用人員、9. 出荷・販売先、10. 経営耕地面積

*1. D I (ディフュージョン・インデックス : Diffusion Index) の算出

「景況・経営動向」の景況感等に対する 5 段階の評価に、それぞれ下表の点数を与え、これを各評価の回答割合 (%) に乗じて合算し、D I を算出した。

D I がゼロ以上となれば、景況感等が良いと判断される。

評価	「良い」等	「やや良い」等	「普通」等	「やや悪い」等	「悪い」等
点数	+1.0	+0.5	0.0	-0.5	-1.0

*2. 割合 (%) の算出

設問ごとに無回答数が異なるため、各設問に対する有効回答数を分母として割合を算出した。

図表では、有効回答数を「n」として表記した。

また、小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計は 100%にならない場合がある。

2. 調査結果の概要

2.1 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果概要

回答者の属性をみると、業種では「サービス業」が18.1%で最多を占め、以下、「建設業」「製造業」と続く。従業員数では9人以下の事業所が67.0%を占め、回答結果の概要は以下のとおり。

景況・経営動向

●DIは、景況感、売上高、経常利益、販売数量の4項目で大幅なマイナス

雇用人員を除く9項目は、前期、今期の実績と、来期、再来期の見通しでいずれもすべてマイナス。なかでも、景況感、売上高、経常利益、販売数量の4項目のDIは▲40台と大幅なマイナスとなった。新型コロナウイルス感染拡大の勢いが増し、政府が「勝負の3週間」として感染防止を呼びかけた期間に今回調査が実施されたことで、その影響が結果にもより強く反映されたと推察される。

●景況感の回復は業種間にばらつき目立つ

景況感の来期（令和3年1～6月期）見通しでは、建設業、小売業、不動産業、サービス業・その他、観光業の5業種で今期よりも悪化。他方、製造業、卸売業、飲食業の3業種は緩やかな回復を見込む。

新型コロナウイルス感染拡大にかかる影響、経営の課題等

●マイナスの影響がある事業所が7割超

新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響をみると、プラスの影響があるとの回答は3.0%にとどまった一方、マイナスの影響があるとの回答は74.8%を占めた。また、「とくに影響はない」は14.3%となった。

●人材強化を課題と捉える事業所が目立つ

自社の経営課題については、「人材の育成・強化」が36.7%を占め最多。その他上位の回答には人材関連の課題が並び、人材面の強化を課題と捉える事業所が多い現状が浮き彫りとなった。

2.2 「農家・農業経営体調査」の結果概要

回答者の属性をみると、経営形態では「兼業農家」が過半数、代表者年齢では「60歳以上」の農家が77.7%と最多を占め、回答結果の概要は以下のとおりとなった。

景況・経営動向

●DIは、景況感、売上高、農業利益、販売価格の4項目で大幅なマイナス

令和2年1～12月期見通しでは、景況感、売上高、農業利益、販売価格の4項目で▲30を下回るマイナス。雇用人員は不足傾向が続くとの見込みで、DIは10項目中唯一のプラスだった。

新型コロナウイルス感染拡大にかかる影響、経営の課題等

●影響ない農家が3割超

新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響をみると、「とくに影響はない」が30.6%を占め最多となった。「すでにプラスの影響が出ている」との回答は3.0%にとどまった一方、「すでにマイナスの影響が出ている」との回答は26.9%となった。

●生産性向上を課題とする農家が多い

自農家の経営課題については、農業被害につながる記録的猛暑や集中豪雨などへの懸念からか「天候不順・自然災害対策の強化」が 31.8%を占め最多。その他上位の回答をみると、生産性向上を課題とする農家が多いという結果となった。他方、政府目標として「2025 年までに農業の担い手のほぼすべてがデータを活用した農業を実践」が掲げられ、スマート農業の推進が急がれるなか、「デジタル・ITの活用推進」は 8.3%にとどまった。

3. 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果

3.1 回答事業所の属性

回答の得られた事業所の属性をみると、業種別では「サービス業」が18.1%（108事業所）を占め最多。以下、「建設業」（構成比17.6%、105事業所）、「製造業」（同16.6%、99事業所）と続いた。従業員規模別では、「1～4人」が46.3%（272事業所）を占め最多。観光関連売上（収入）が占める割合別では、「0%（無し）」が87.6%（503事業所）と過半を占めた。

業種別	事業所数	構成比 (%)	従業員規模別	事業所数	構成比 (%)
建設業	105	17.6	1～4人	272	46.3
製造業	99	16.6	5～9人	122	20.7
卸売業	44	7.4	10～19人	100	17.0
小売業	90	15.1	20～29人	30	5.1
飲食業	70	11.7	30人以上	64	10.9
不動産業	75	12.6	合計	588	100.0
サービス業	108	18.1			
その他	6	1.0			
合計	597	100.0			

* 役員、家族従業者、非正規雇用等含む

観光関連売上（収入）が 占める割合別	事業所数	構成比 (%)
0%（無し）	503	87.6
0%超	71	12.4
1%未満（0ではない）	17	3.0
1～5%未満	15	2.6
5～10%未満	22	3.8
10～20%未満	3	0.5
20～30%未満	1	0.2
30～50%未満	5	0.9
50～70%未満	4	0.7
70%以上	4	0.7
合計	574	100.0

3.2 景況・経営動向（項目別天気図）

景況・経営動向の各 DI をみると、10 項目中、雇用人員を除く 9 項目で実績、見通しともにすべてマイナスとなった。なかでも、景況感は「悪い」、売上高、経常利益、販売数量の 3 項目は「減少」との回答が多くを占め、これら 4 項目の DI は▲30 を大幅に下回り、天気図は「雨」となった。

来期（令和 3 年 1～6 月期）見通しをみると、DI は 10 項目すべてでほぼ横ばいとなり、天気図に変化はなかった。再来期（令和 3 年 7～12 月期）見通しをみると、仕入価格が上昇傾向との見込みから、天気図は「曇り」から「小雨」に、また、雇用人員が不足傾向との見込みから、天気図は「曇り」から「薄日」にそれぞれ転じた。

DI	▲30	▲10	10	30
天気				

	～実績～		～見通し～	
	令和2年		令和3年	
	1～6月期 前期	7～12月期 今期	1～6月期 来期	7～12月期 再来期
(1) 景況感	 ▲ 46.1	 ▲ 42.9	 ▲ 44.7	 ▲ 37.4
(2) 売上高	 ▲ 48.4	 ▲ 40.6	 ▲ 37.8	 ▲ 33.5
(3) 経常利益	 ▲ 47.3	 ▲ 40.9	 ▲ 37.5	 ▲ 34.4
(4) 設備投資	 ▲ 21.1	 ▲ 18.7	 ▲ 18.6	 ▲ 18.9
(5) 販売数量	 ▲ 45.0	 ▲ 41.2	 ▲ 37.8	 ▲ 33.8
(6) 販売価格	 ▲ 17.1	 ▲ 16.5	 ▲ 18.8	 ▲ 17.5
(7) 仕入価格	 ▲ 7.4	 ▲ 9.2	 ▲ 9.9	 ▲ 10.9
(8) 在庫水準	 ▲ 6.6	 ▲ 5.3	 ▲ 3.4	 ▲ 2.8
(9) 資金繰り	 ▲ 25.3	 ▲ 24.2	 ▲ 26.1	 ▲ 24.5
(10) 雇用人員	 5.7	 6.9	 9.3	 10.1

*「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」の DI は、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

3.3 景況・経営動向（業種別天気図）

今期（令和2年7～12月期）実績について、10項目の各DIを業種別にみると、8業種すべてでマイナスが大半を占め、天気図は「雨」「小雨」の雨模様が目立った。なかでも製造業、飲食業、観光業の3業種は、10項目すべてでDIがゼロ以下だった。飲食業における景況感、売上高、経常利益、販売数量の4項目は、「悪い」「減少」との回答割合が突出したことから、いずれも全業種のDIを大幅に下回る▲70台となった。

不動産業の在庫水準は、「やや不足」との回答割合が多く、在庫水準DIは8業種で唯一プラス（10.8）となり、天気図は「薄日」。建設業の雇用人員は、「不足」「やや不足」との回答割合が多く、雇用人員DIで唯一2ケタのプラス（20.3）となり、同じく「薄日」だった。

DI	▲30	▲10	10	30
天気				

今期（令和2年7～12月期）実績		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
		景況感	売上高	経常利益	設備投資	販売数量	販売価格	仕入価格	在庫水準	資金繰り	雇用人員
全業種		▲42.9	▲40.6	▲40.9	▲18.7	▲41.2	▲16.5	▲9.2	▲5.3	▲24.2	6.9
建設業		▲31.9	▲32.5	▲31.8	▲17.3	▲30.3	▲11.7	▲8.9	▲3.7	▲16.8	20.3
製造業		▲51.5	▲46.8	▲49.5	▲30.9	▲48.4	▲18.0	▲18.8	▲9.4	▲25.8	▲0.5
卸売業		▲45.2	▲50.0	▲47.4	▲21.6	▲52.4	▲2.4	▲7.3	0.0	▲23.2	6.1
小売業		▲34.8	▲34.1	▲28.3	▲16.5	▲35.5	▲17.2	▲3.6	▲4.2	▲15.3	4.1
飲食業		▲78.3	▲73.8	▲70.3	▲39.5	▲71.9	▲41.1	▲12.5	▲14.9	▲59.2	0.0
不動産業		▲22.7	▲16.1	▲24.3	▲5.2	▲20.5	▲15.3	4.7	10.8	▲8.2	4.0
サービス業、その他		▲42.1	▲39.0	▲42.3	▲7.0	▲38.5	▲10.9	▲10.1	▲6.7	▲25.7	9.1
観光業		▲60.9	▲57.8	▲58.6	▲33.6	▲55.7	▲24.6	▲5.6	▲11.3	▲43.2	▲1.5
(参考) 農業		▲41.1	▲41.1	▲46.3	▲5.2	▲23.1	▲30.2	▲16.9	-	▲25.9	17.9

- *1. 観光業のDIは、過去1年間の観光関連売上（収入）がゼロではない事業者を対象に集計
- *2. 農業は、「農家・農業経営体調査」の令和2年1～12月期見通しを参考として掲載。「仕入価格」には、「生産コスト」のDI、天気図を掲載
- *3. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」のDIは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

3.4 景況・経営動向（項目別DI推移）

半期ごと（令和元年10～12月期以前は四半期ごと）のDI推移を項目別にみると、景況感、売上高、経常利益、設備投資、販売数量はいずれも前期（令和2年1～6月期）実績での落ち込みが顕著で、マイナス幅が大きかった。

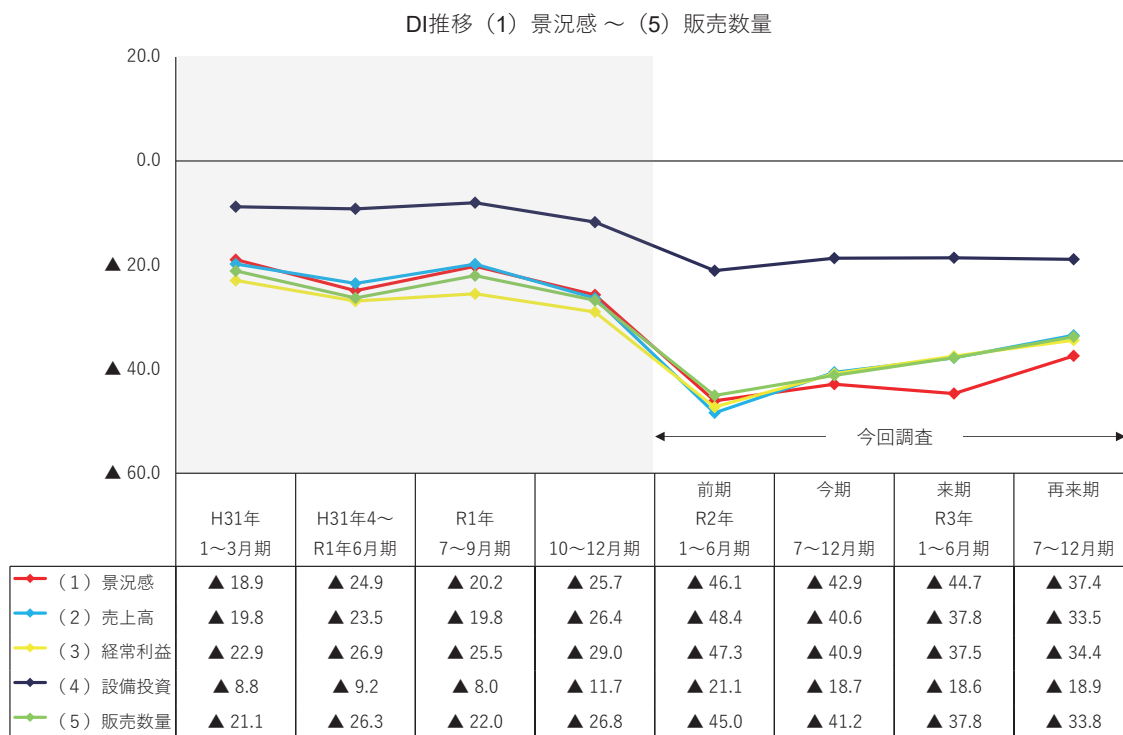
景況感は、前期▲46.1まで悪化した後、今期（▲42.9）、来期（▲44.7）と一進一退での推移が続き、再来期には▲37.4と今期比5.5ポイントの回復を見込む。

売上高は、前期▲48.4まで減少した後、今期（▲40.6）、来期（▲37.8）と緩やかな増加基調で推移し、再来期には▲33.5と今期比7.1ポイントの増加を見込む。

経常利益は、前期▲47.3まで減少した後、今期（▲40.9）、来期（▲37.5）と緩やかな増加基調で推移し、再来期には▲34.4と今期比6.5ポイントの増加を見込む。

設備投資は、前期▲21.1まで減少した後、今期（▲18.7）は2.4ポイントの微増で、その後来期（▲18.6）、再来期（▲18.9）はほぼ横ばいでの推移を見込む。

販売数量は、前期▲45.0まで減少した後、今期（▲41.2）、来期（▲37.8）と緩やかな増加基調で推移し、再来期には▲33.8と今期比7.4ポイントの増加を見込む。



* 令和2年7～12月期以前のDIは実績、令和3年1～6月期以降は見通し

販売価格、資金繰り、雇用人員の3項目は前期（令和2年1～6月期）実績でDIのマイナス幅が大きく、販売価格は下降、資金繰りは悪化の水準がそれぞれ強まり、雇用人員は不足水準が緩和された。他方、仕入価格は、前期実績での価格下降が寄与したことから、プラス幅が大きかった。

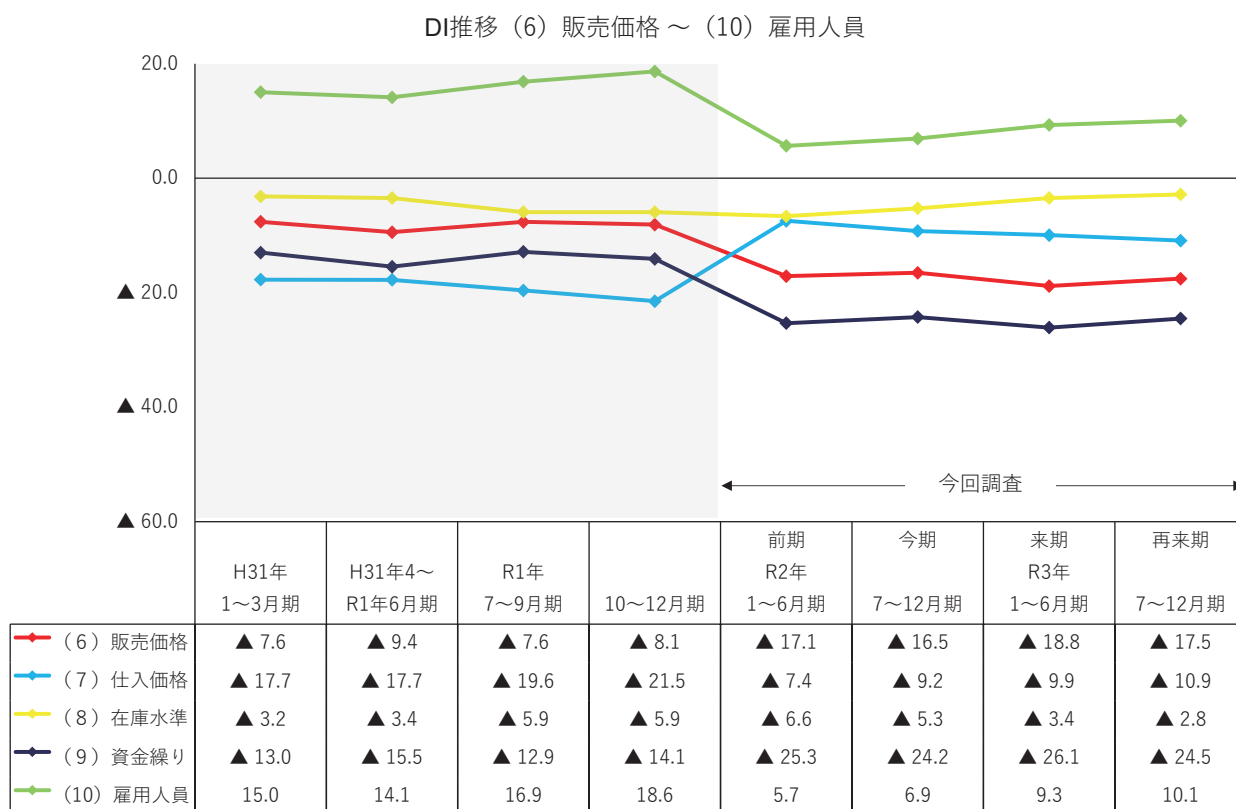
販売価格は、前期▲17.1まで下降した後、今期（▲16.5）、来期（▲18.8）とほぼ横ばいでの推移が続き、再来期には▲17.5と今期比1.0ポイントの下降を見込む。

仕入価格は、前期▲7.4と価格下降によりDIはプラス幅が大きかったものの、今期（▲9.2）、来期（▲9.9）と価格上昇により、DIは緩やかにマイナス基調に転じ、再来期には▲10.9と今期比1.7ポイントのマイナス幅拡大を見込む。

在庫水準は、過剰水準にあるものの、前期（▲6.6）、今期（▲5.3）、来期（▲3.4）、再来期（▲2.8）と緩やかに適正水準に向かい、DIはマイナス幅の縮小基調を見込む。

資金繰りは、前期▲25.3まで悪化した後、今期（▲24.2）、来期（▲26.1）とほぼ横ばいでの推移が続き、再来期には▲24.5と今期比0.3ポイントの悪化を見込む。

雇用人員は、前期5.7とDIはマイナス幅が大きく、不足感は大幅に緩和されたものの、今期（6.9）、来期（9.3）と再び人手不足感が高まるとの見通しから、DIは緩やかにプラス基調に転じ、再来期には10.1と今期比3.2ポイントのプラスを見込む。



*1. 令和2年7～12月期以前のDIは実績、令和3年1～6月期以降は見通し

*2. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」のDIは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

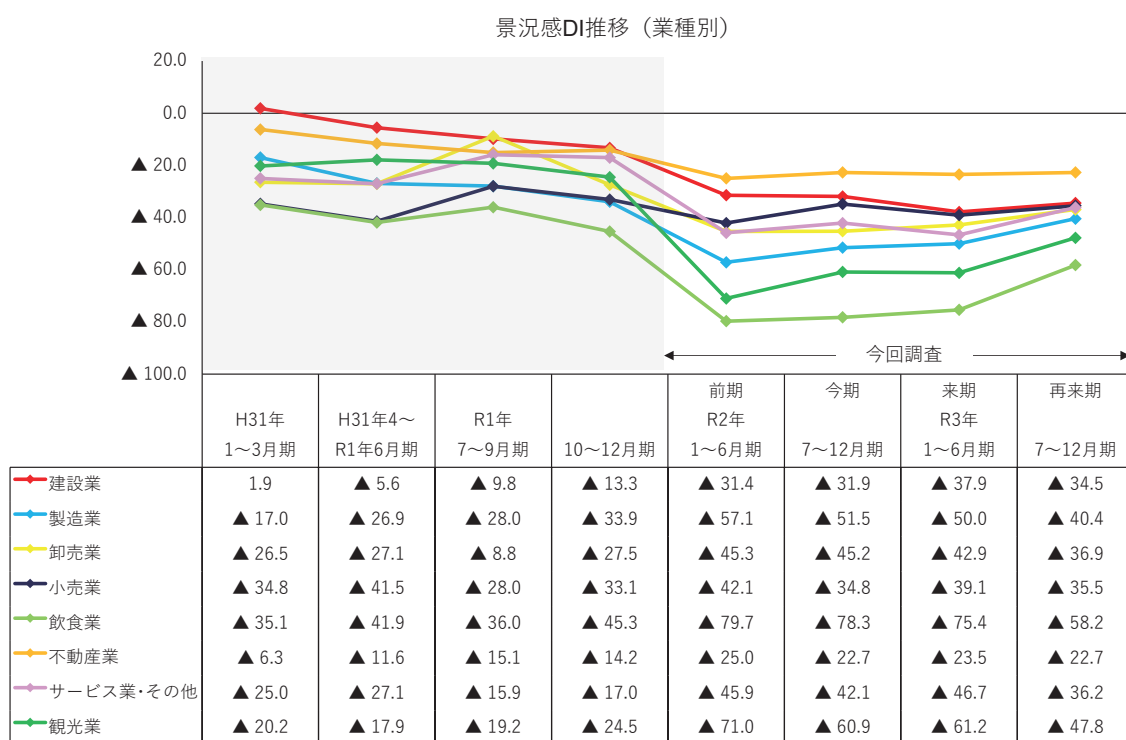
3.5 景況・経営動向（景況感DI推移）

半期ごと（令和元年10～12月期以前は四半期ごと）の景況感DIの推移を業種別にみると、8業種すべてで前期（令和2年1～6月期）実績での落ち込みが顕著となった。とくに飲食業は前期▲79.7と8業種中最低を記録。また観光業はマイナス幅が46.5ポイントと8業種中最大で、飲食業に次ぐ同▲71.0の低水準だった。

今期（令和2年7～12月期）実績では、建設業が唯一前期よりも悪化。他方、観光業は前期比10.1ポイントのプラスで、低水準ながらも唯一2ケタポイントの回復となった。

来期（令和3年1～6月期）見通しでは、建設業、小売業、不動産業、サービス業・その他、観光業の5業種で今期よりも悪化。一方、製造業、卸売業、飲食業の3業種は緩やかな回復を見込む。

再来期（令和3年7～12月期）見通しでは、緩やかな回復基調での推移が目立つものの、建設業、小売業の2業種は今期比2.6ポイント、同0.7ポイントのそれぞれマイナスとなり、先行きをより悲観的に捉えている現状がうかがえた。他方、製造業、飲食業、観光業の3業種は今期比2ケタポイントのプラスで、回復への期待の大きさが顕著となった。



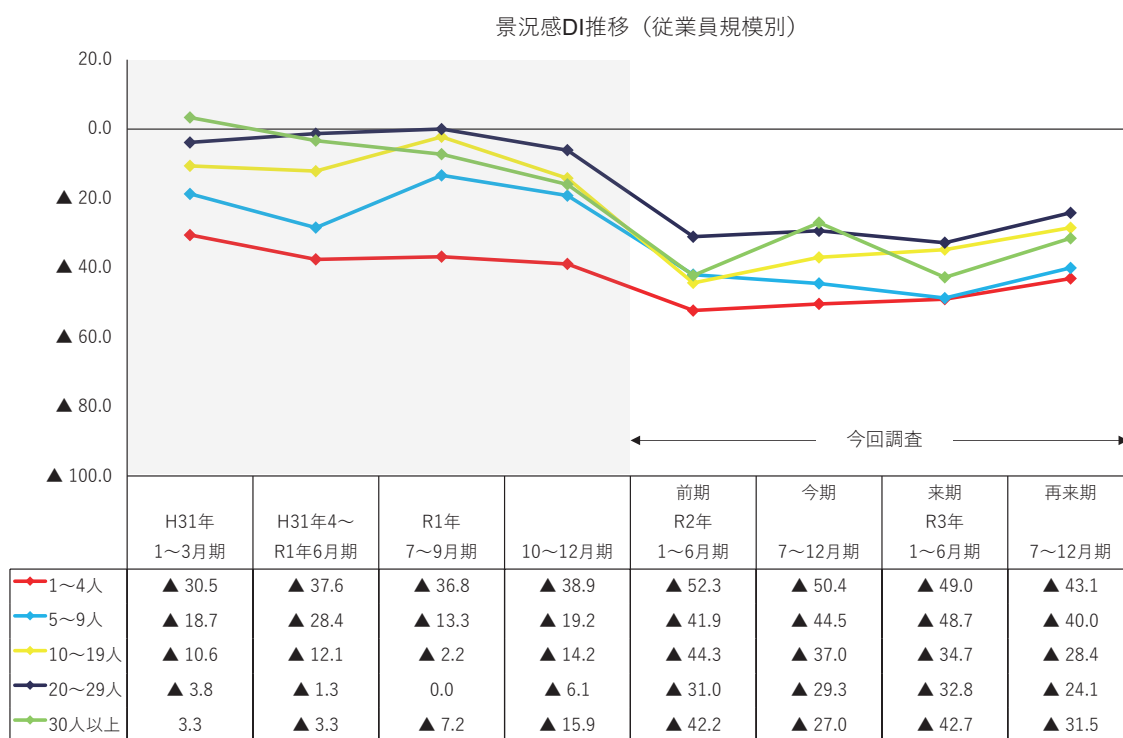
*令和2年7～12月期以前のDIは実績、令和3年1～6月期以降は見通し

半期ごと（令和元年10～12月期以前は四半期ごと）の景況感DIの推移を従業員規模別にみると、すべての従業員規模区分で前期（令和2年1～6月期）実績での落ち込みが顕著となった。とくに1～4人は前期▲52.3と5区分中最低を記録。また10～19人はマイナス幅が30.1ポイントと5区分中最大で、1～4人に次ぐ同▲44.3と低水準だった。

今期（令和2年7～12月期）実績では、5～9人が唯一前期よりも悪化。他方、30人以上は前期比15.2ポイントのプラスで、低水準ながらも唯一2ケタポイントの回復となった。

来期（令和3年1～6月期）見通しでは、5～9人、20～29人、30人以上の3区分で今期よりも悪化。一方、1～4人、10～19人の2区分は緩やかな回復を見込む。

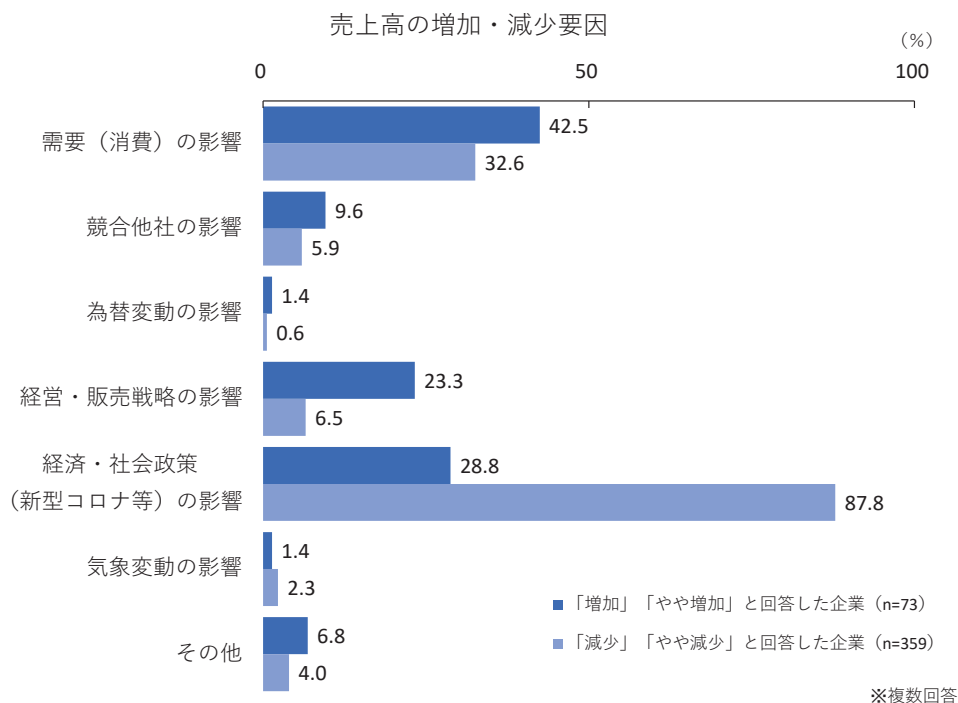
再来期（令和3年7～12月期）見通しでは、緩やかな回復基調での推移が目立つなか、30人以上は唯一今期比4.5ポイントのマイナスとなり、先行きをより悲観的に捉えている現状がうかがえた。他方、10～19人は今期比8.6ポイントのプラスで、回復への期待の大きさは5区分中最大となった。



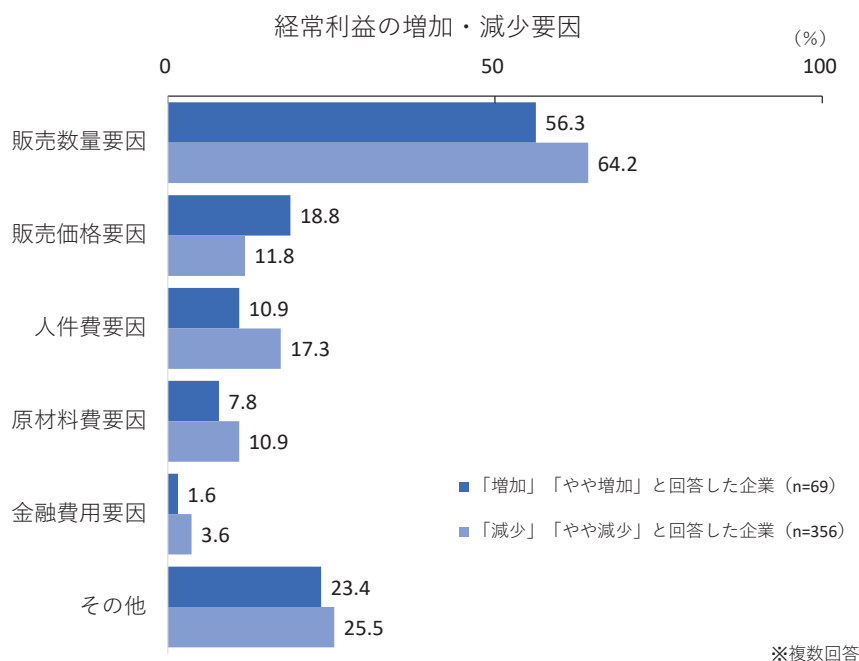
*令和2年7～12月期以前のDIは実績、令和3年1～6月期以降は見通し

3.6 景況・経営動向（売上高・経常利益の今期増減要因）

売上高の今期増減要因をみると、増加した要因では、「需要（消費）の影響」が42.5%を占め最多。以下、「経済・社会政策（新型コロナ等）の影響」が28.8%、「経営・販売戦略の影響」が23.3%でこれに続いた。一方、減少した要因では、「経済・社会政策（新型コロナ等）の影響」が87.8%と突出する結果となった。



経常利益の今期増減要因をみると、増加した要因では、「販売数量要因」が56.3%と過半を占めた。一方、減少した要因でも、同じく「販売数量要因」が64.2%と過半を占めた。



3.7 参考：埼玉県内企業の景況・経営動向

調査内容が異なり単純な数値比較はできないものの、参考として埼玉県内企業全体の動向をみると、令和2年4～6月期実績では、全産業における業況、売上高（生産高）は落ち込みが顕著でマイナス幅が大きく、製・商品在庫は「過大」、雇用人員は「過剰」、資金繰りは「苦しい」がそれぞれ超過。これは、所沢市の令和2年1～6月期の傾向と同様といえる。

業況は、令和2年10～12月期（▲36）にやや回復したものの、先行き（令和3年4～6月期）は悪化拡大（▲40）に転じており、所沢市の景況感推移と同様、来期の悪化を見込む傾向となった。製造業のマイナス幅が全産業より大きい点も同様の傾向だった。

売上高（生産高）は、令和2年10～12月期（1）に増加水準にあるものの、先行き（令和3年4～6月期）は減少超過（▲23）に転じている。従業員100人未満をみると、マイナス水準が続く見込みであり、所沢市と同様の傾向だった。ただ、緩やかな増加基調を見込む所沢市の売上高とは異なる推移といえる。

製・商品在庫は、令和2年10～12月期（0）に適正水準だったものの、先行き（令和3年4～6月期）は不足（▲3）が超過しており、過剰水準で推移する所沢市の在庫水準とはやや異なる傾向だった。

雇用人員は、令和2年10～12月期（▲9）に不足水準に転じ、先行き（令和3年4～6月期）も不足（▲9）が超過しており、不足水準で推移する所沢市の雇用人員と同様の傾向だった。

資金繰りは、令和2年10～12月期（5）に楽であるとする水準に転じ、先行き（令和3年4～6月期）も楽である（1）が超過しているものの、従業員100人未満をみると、苦しいとする水準が横ばいで推移しており、悪い、やや悪いとの回答割合が多い所沢市の資金繰りと同様の傾向となった。

埼玉県内企業の景況・経営動向（業況判断BSI）

	業況			売上高(生産高)			製・商品在庫			雇用人員			資金繰り		
	良い－悪い			増加－減少			過大－不足			過剰－不足			楽－苦		
	令和2年	令和3年		令和2年	令和3年		令和2年	令和3年		令和2年	令和3年		令和2年	令和3年	
	4～6月 前々回	10～12月 今回	4～6月 先行き	4～6月 前々回	10～12月 今回	4～6月 先行き	4～6月 前々回	10～12月 今回	4～6月 先行き	4～6月 前々回	10～12月 今回	4～6月 先行き	4～6月 前々回	10～12月 今回	4～6月 先行き
全産業	▲56	▲36	▲40	▲59	1	▲23	10	0	▲3	3	▲9	▲9	▲2	5	1
従業員100人未満	▲52	▲41	▲47	▲55	▲9	▲26	9	4	▲2	▲2	▲10	▲10	▲1	▲1	▲2
従業員100人以上	▲61	▲30	▲33	▲63	13	▲21	11	▲5	▲3	8	▲7	▲9	▲4	12	4
製造業	▲62	▲43	▲48	▲59	4	▲19	14	8	3	17	11	7	0	7	1
従業員100人未満	▲58	▲46	▲58	▲57	▲4	▲26	18	10	3	8	4	7	0	1	▲3
従業員100人以上	▲67	▲40	▲35	▲62	16	▲10	10	5	2	28	20	6	0	16	6
非製造業	▲51	▲25	▲30	▲59	▲3	▲29	5	▲14	▲11	▲12	▲38	▲30	▲5	1	1
従業員100人未満	▲45	▲31	▲30	▲53	▲17	▲26	▲3	▲10	▲11	▲16	▲37	▲33	▲3	▲6	0
従業員100人以上	▲56	▲18	▲30	▲64	11	▲33	12	▲17	▲10	▲9	▲39	▲27	▲7	8	2

出所：ぶぎん地域経済研究所「埼玉県内企業経営動向調査」（令和3年3月公表）

*1. 埼玉県内企業538社を対象に、195社（製造業109社、非製造86社）から得た回答を集計。回答率36.2%

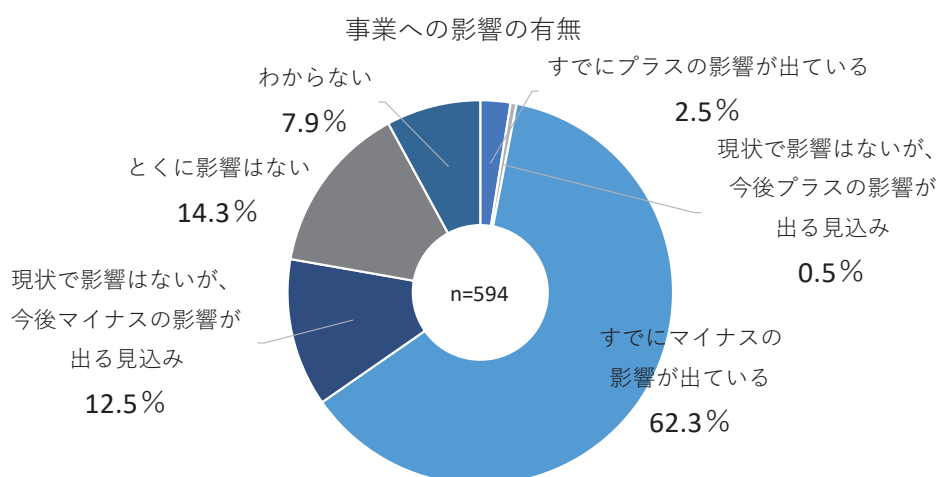
*2. 調査実施期間：令和3年1月18日～2月24日

*3. BSIの算出：各項目に対して、良い・増加・過大と回答する割合から、悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いて算出した

3.8 新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響の有無

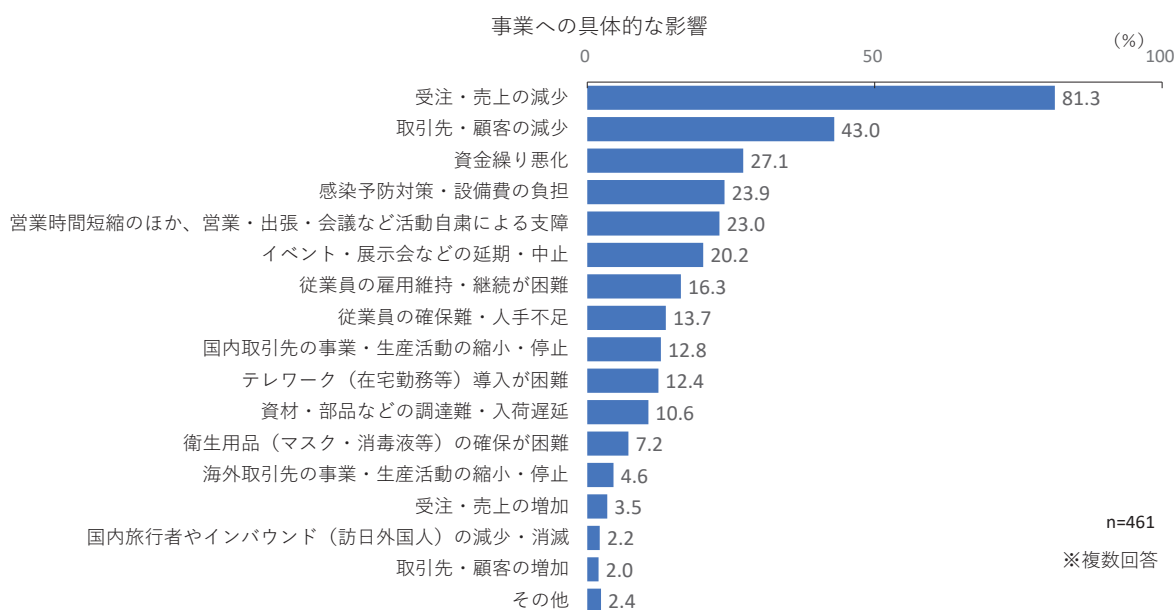
新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響をみると、「すでにプラスの影響が出ている」は2.5%、「現状で影響はないが、今後プラスの影響が出る見込み」は0.5%となり、合わせてプラスの影響があるとの回答は3.0%にとどまった。

他方、「すでにマイナスの影響が出ている」は62.3%、「現状で影響はないが、今後マイナスの影響が出る見込み」は12.5%と、合わせてマイナスの影響があるとの回答は74.8%を占めた。また、「とくに影響はない」は14.3%、「わからない」は7.9%となった。



3.9 新型コロナウイルス感染拡大による事業への具体的な影響

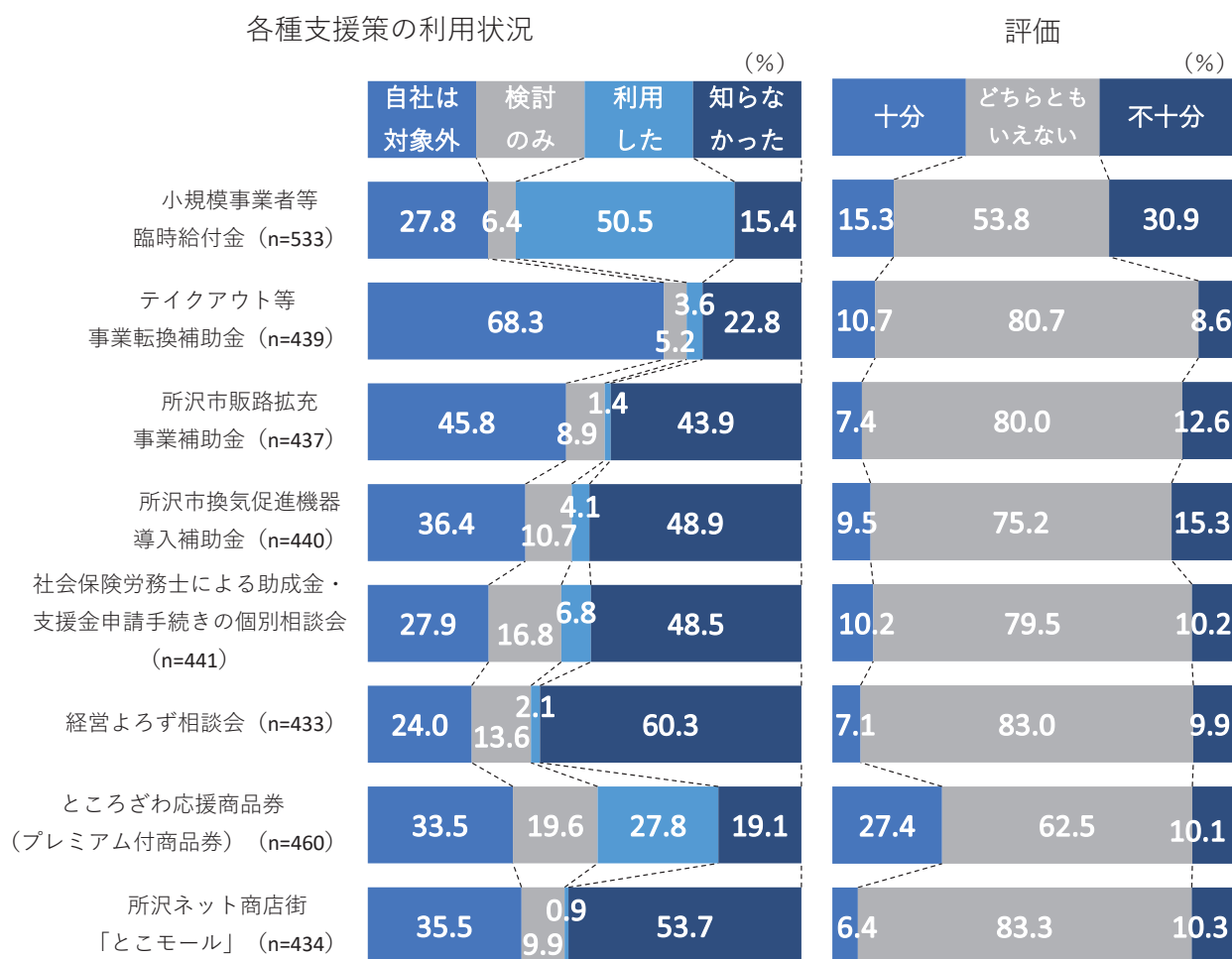
新型コロナウイルス感染拡大による事業への具体的な影響をみると、「受注・売上の減少」が81.3%で突出した結果となった。以下、「取引先・顧客の減少」(43.0%)、「資金繰り悪化」(27.1%)、「感染予防対策・設備費の負担」(23.9%)と続いた。



3.10 新型コロナウイルス感染症に関する所沢市独自支援策の利用状況とその評価

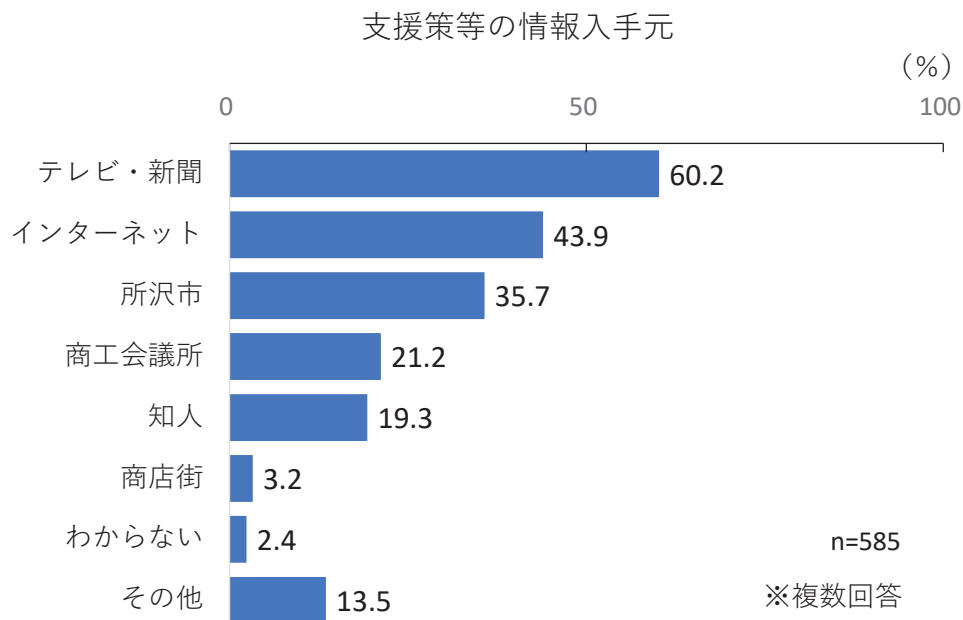
新型コロナウイルス感染症に関する所沢市独自支援策の利用状況をみると、小規模事業者等臨時給付金では、「利用した」が50.5%で過半を占めた。これに「自社は対象外」(27.8%)、「検討のみ」(6.4%)を合わせた、支援策の認知度は84.7%となった。テイクアウト等事業転換補助金では、「自社は対象外」が68.3%で過半を占めた。これに「検討のみ」(5.2%)、「利用した」(3.6%)を合わせた、支援策の認知度は77.1%となった。所沢市販路拡充事業補助金では、「自社は対象外」が45.8%で最多。これに「検討のみ」(8.9%)、「利用した」(1.4%)を合わせた、支援策の認知度は56.1%となった。所沢市換気促進機器導入補助金では、「知らなかった」が48.9%と最多。支援策の認知度は51.2%となった。社会保険労務士による助成金・支援金申請手続きの個別相談会では、「知らなかった」が48.5%と最多。支援策の認知度は51.5%となった。経営よろず相談会では、「知らなかった」が60.3%と過半を占めた。支援策の認知度は39.7%となった。ところざわ応援商品券では、「自社は対象外」が33.5%と最多。これに「検討のみ」(19.6%)、「利用した」(27.8%)を合わせた、支援策の認知度は80.9%となった。所沢ネット商店街「とこモール」では、「知らなかった」が53.7%と過半を占めた。支援策の認知度は46.3%となった。

支援策への評価をみると、8支援策すべてで「どちらともいえない」が過半を占めた。



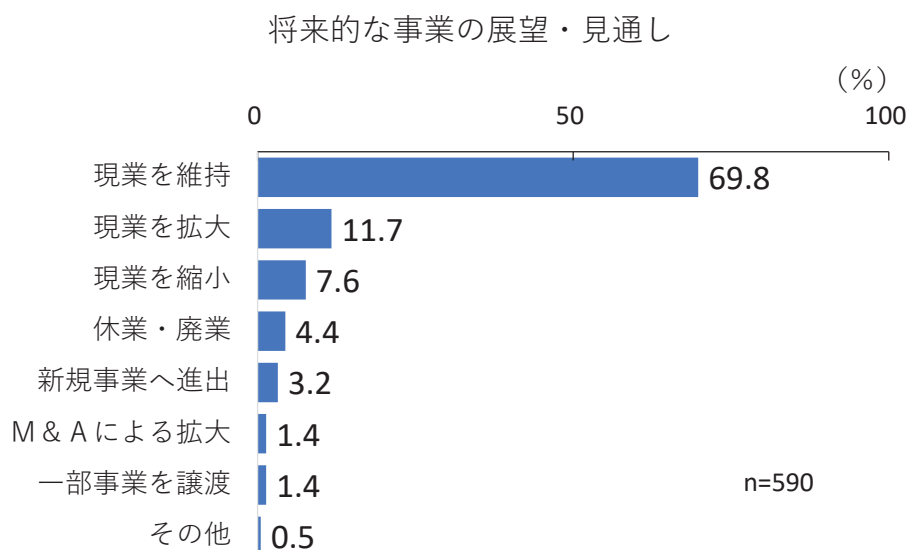
3.11 新型コロナウイルス感染症に関する支援策等の情報入手元

新型コロナウイルス感染症に関する支援策等の情報入手元をみると、「テレビ・新聞」が60.2%で最多となった。以下、「インターネット」(43.9%)、「所沢市」(35.7%)、「商工会議所」(21.2%)と続いた。



3.12 将来的な事業の展望・見通し

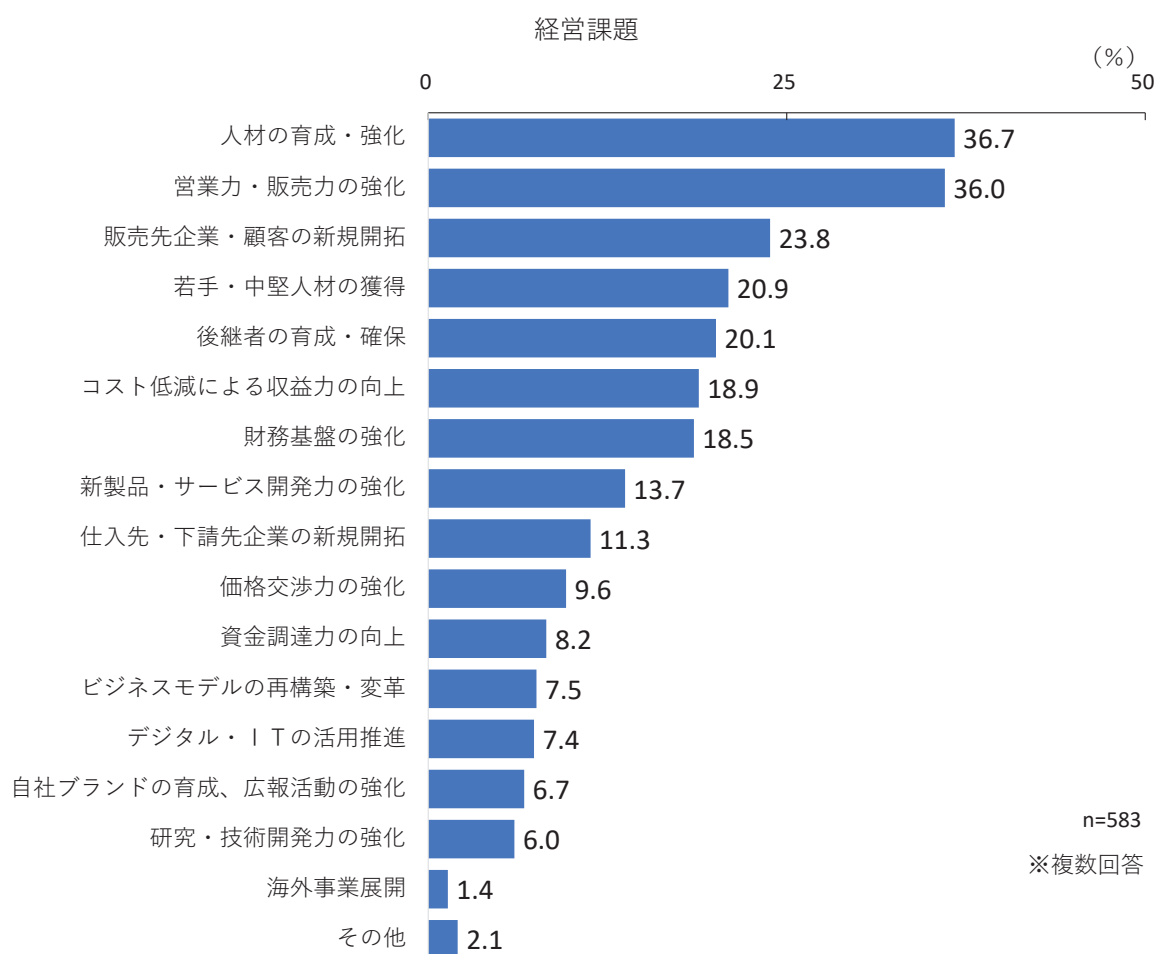
将来的な事業の展望・見通しについては、「現業を維持」が69.8%で過半を占めた。以下、「現業を拡大」(11.7%)、「現業を縮小」(7.6%)がこれに続いた。他方、4.4%は「休業・廃業」を見込み、事業継続を断念する方針との回答も得られた。



3.13 自社の経営課題

自社の経営課題については、「人材の育成・強化」が36.7%を占め最多となった。中小企業における経営者、従業員の高齢化が年々深刻化するなか、「若手・中堅人材の獲得」(20.9%)、「後継者の育成・確保」(20.1%)と、上位の回答には人材関連が並び、人材面の強化を課題と捉える事業所が多い現状が浮き彫りとなった。

また、消費低迷や企業数の減少などを背景に、「営業力・販売力の強化」が36.0%を占めたほか、「販売先企業・顧客の新規開拓」(23.8%)、「仕入先・下請先企業の新規開拓」(11.3%)と、営業力に関する課題も上位に目立った。

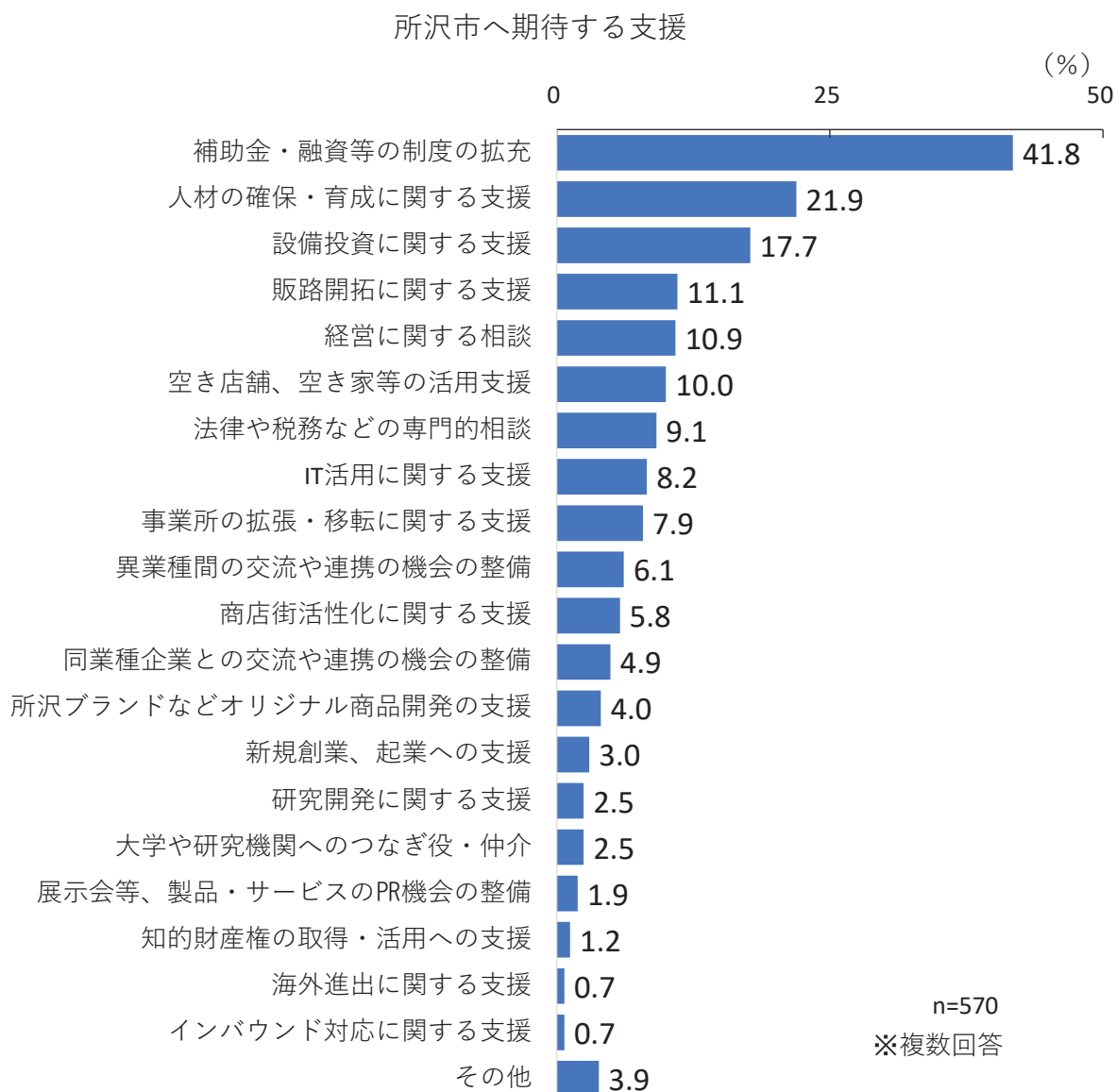


3.14 今後、所沢市へ期待する支援

今後、所沢市へ期待する支援については、長期化するコロナ禍などにより、「補助金・融資等の制度の拡充」が41.8%を占め最多となった。

「人材の確保・育成に関する支援」が21.9%でこれに続き、自社の経営課題について尋ねた結果と同様に、人材確保を喫緊の課題とする事業所が多い現状が顕著となった。

また、「設備投資に関する支援」は17.7%を占め、デジタル化対応や設備の老朽化対策などが急務となっている現状が背景にあると推察される。

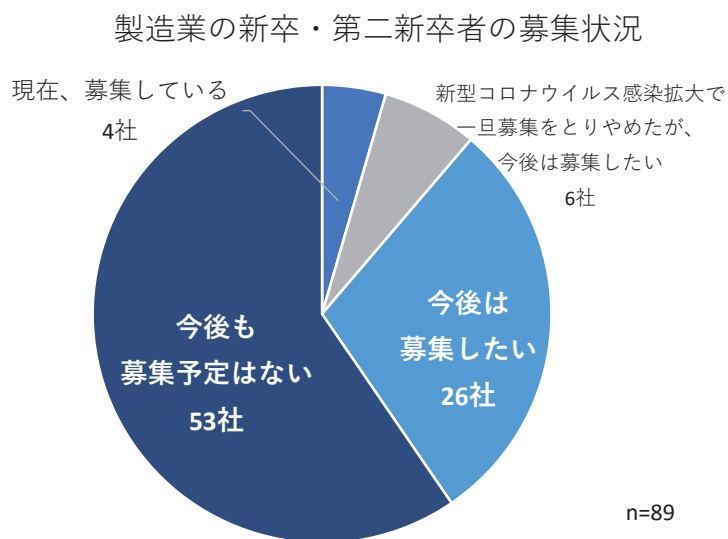


3.15 製造業における新規学卒者または第二新卒者(卒業後3年未満程度)の採用募集状況

新規学卒者または第二新卒者(卒業後3年未満程度)の採用募集について製造業に尋ねたところ、「今後も募集予定はない」が最多(53社)となった。

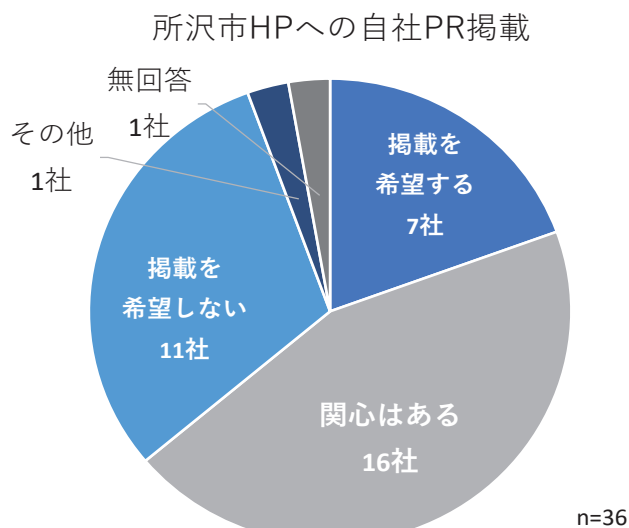
他方、「現在、募集している」は4社にとどまった。

「新型コロナウイルス感染拡大で一旦募集をとりやめたが、今後は募集したい」(6社)と、「今後は募集したい」(26社)を合わせ、32社は将来的に採用意向があるとの回答が得られた。



3.16 製造業の新卒者等若年人材確保支援策として、市ホームページへの企業PR掲載希望の有無

前問で「今後にも募集予定はない」以外の回答が得られた36社のうち、所沢市ホームページへの企業PRの「掲載を希望する」のは7社。「関心はある」が16社。「掲載を希望しない」は11社だった。



4. 「農家・農業経営体調査」の結果

4.1 回答農家の属性

回答の得られた農家の属性をみると、代表者年代別では「60歳以上」が77.7%（115軒）と大半を占めた。農業従事者規模別では「2人」（34.9%、52軒）が最多となり、全体の9割超を4人以下が占めた。経営形態別では「兼業農家」が51.4%で過半、「専業農家」は28.5%を占めた。

代表者性別	農家数	構成比 (%)
男性	148	98.7
女性	2	1.3
合計	150	100.0

代表者年代別	農家数	構成比 (%)
20～29歳	0	0.0
30～39歳	0	0.0
40～49歳	6	4.1
50～59歳	27	18.2
60歳以上	115	77.7
合計	148	100.0

農業従事者規模別	農家数	構成比 (%)
1人	37	24.8
2人	52	34.9
3～4人	51	34.2
5～9人	4	2.7
10人～29人	3	2.0
30人以上	2	1.3
合計	149	100.0

*役員、家族従事者、非正規雇用等含む

経営耕地面積	農家数	構成比 (%)
0.5ha未満	13	8.9
0.5～1.0ha未満	27	18.5
1.0～2.0ha未満	41	28.1
2.0～3.0ha未満	41	28.1
3.0～5.0ha未満	11	7.5
5.0～10.0ha未満	3	2.1
10.0ha以上	8	5.5
耕作していない	2	1.4
合計	146	100.0

経営形態別	農家数	構成比 (%)
専業農家	41	28.5
兼業農家	74	51.4
農業法人	4	2.8
自給的農家	25	17.4
合計	144	100.0

参考：農林業センサスより

*1. 専業農家：世帯員のなかに兼業従事者が1人もいない農家

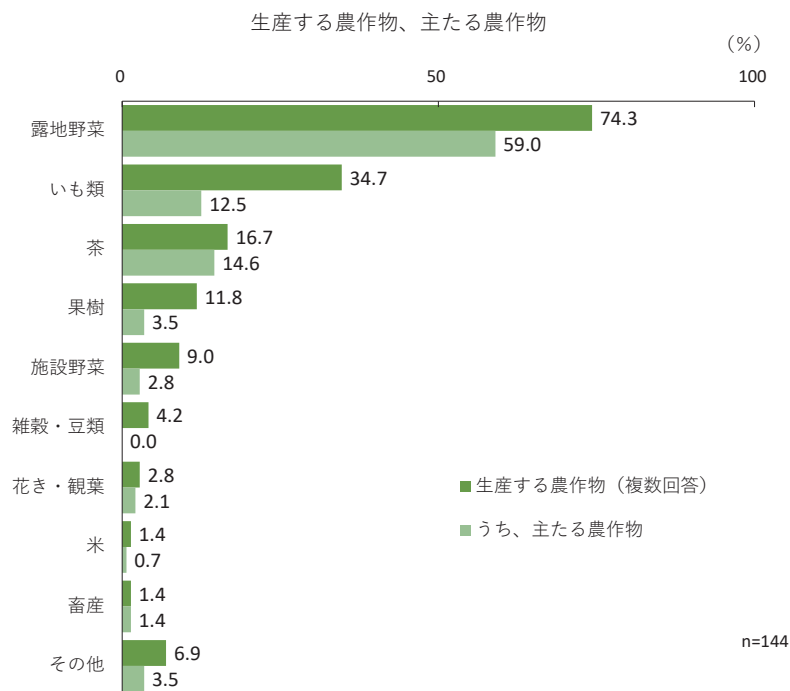
*2. 兼業農家：世帯員のなかに兼業従事者が1人以上いる農家

*3. 自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家

観光関連売上（収入）が占める割合別	農家数	構成比 (%)
0%（無し）	116	85.9
0%超	19	14.1
1%未満（0ではない）	6	4.4
1～5%未満	4	3.0
5～10%未満	4	3.0
10～20%未満	1	0.7
20～30%未満	1	0.7
30～50%未満	0	0.0
50～70%未満	2	1.5
70%以上	1	0.7
合計	135	100.0

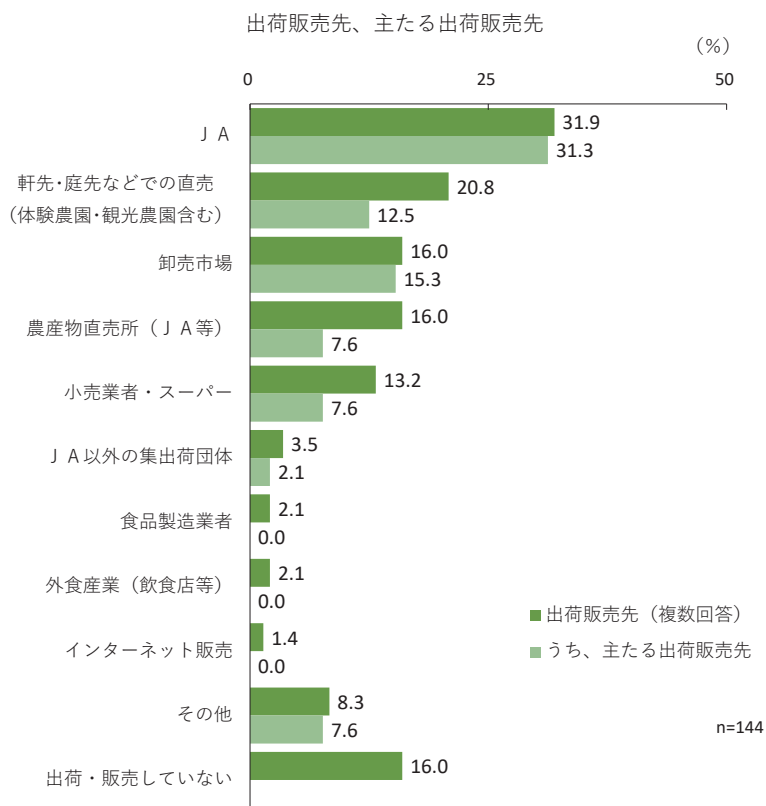
生産する農作物（複数回答）では「露地野菜」が74.3%を占め最多。以下、「いも類」（34.7%）、「茶」（16.7%）、「果樹」（11.8%）と続いた。

主たる農作物でも「露地野菜」が59.0%と過半を占め、「茶」（14.6%）、「いも類」（12.5%）、「果樹」（3.5%）がこれに続いた。



出荷販売先（複数回答）では「JA」が31.9%を占め最多。以下、「軒先・庭先などでの直売（体験農園・観光農園含む）」（20.8%）、「卸売市場」（16.0%）、「農産物直売所（JA等）」（16.0%）と続いた。

主たる出荷販売先でも「JA」が31.3%を占め最多。以下、「卸売市場」（15.3%）、「軒先・庭先などでの直売（体験農園・観光農園含む）」（12.5%）、「農産物直売所（JA等）」（7.6%）、「小売業者・スーパー」（7.6%）となった。



4.2 景況・経営動向（項目別天気図）

【調査対象】農家および農業法人 300 軒を調査対象とし、151 軒の回答を得られた（回答率 50.3%）。回答者の属性の構成比としては、専業農家 28.5%、兼業農家 51.4%、農業法人 2.8%、自給的農家 17.4% となっている。

景況・経営動向の各 DI をみると、10 項目中、雇用人員を除く 9 項目で実績、見通しともにマイナスとなり、天気図は「雨」「小雨」の雨模様が目立った。

このうち、令和 2 年 1～12 月期見通しでは、設備投資を除く 8 項目のマイナス幅が拡大。景況感は「悪い」、売上高、農業利益の 2 項目は「減少」、販売価格は「下降」との回答が多くを占め、これら 4 項目の DI は▲30 を下回り、天気図は「雨」となった。他方、雇用人員は不足傾向が続くとの見込みから、DI は唯一プラスで、天気図は「薄日」が続いた。

DI	▲30	▲10	10	30
天気				

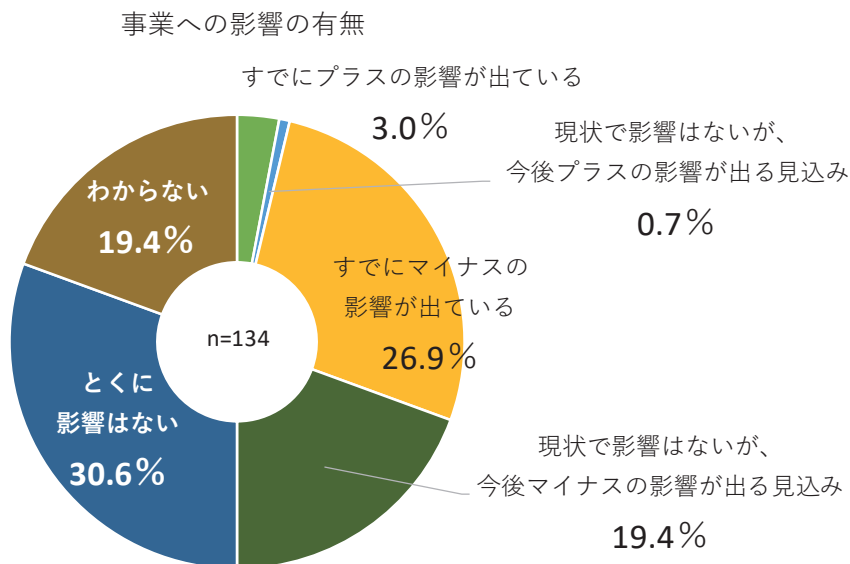
	～実績～	～見通し～
	平成31年、令和元年 1～12月期	令和2年 1～12月期
(1) 景況感	 ▲ 32.0	 ▲ 41.1
(2) 売上高	 ▲ 28.1	 ▲ 41.1
(3) 生産コスト	 ▲ 13.1	 ▲ 16.9
(4) 販売価格	 ▲ 22.4	 ▲ 30.2
(5) 農業利益	 ▲ 37.4	 ▲ 46.3
(6) 資金繰り	 ▲ 15.5	 ▲ 25.9
(7) 設備投資	 ▲ 7.5	 ▲ 5.2
(8) 雇用人員	 14.4	 17.9
(9) 出荷・販売先	 ▲ 20.3	 ▲ 23.1
(10) 経営耕地面積	 ▲ 10.3	 ▲ 11.7

*「生産コスト」「雇用人員」の DI は、低下・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

4.3 新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響の有無

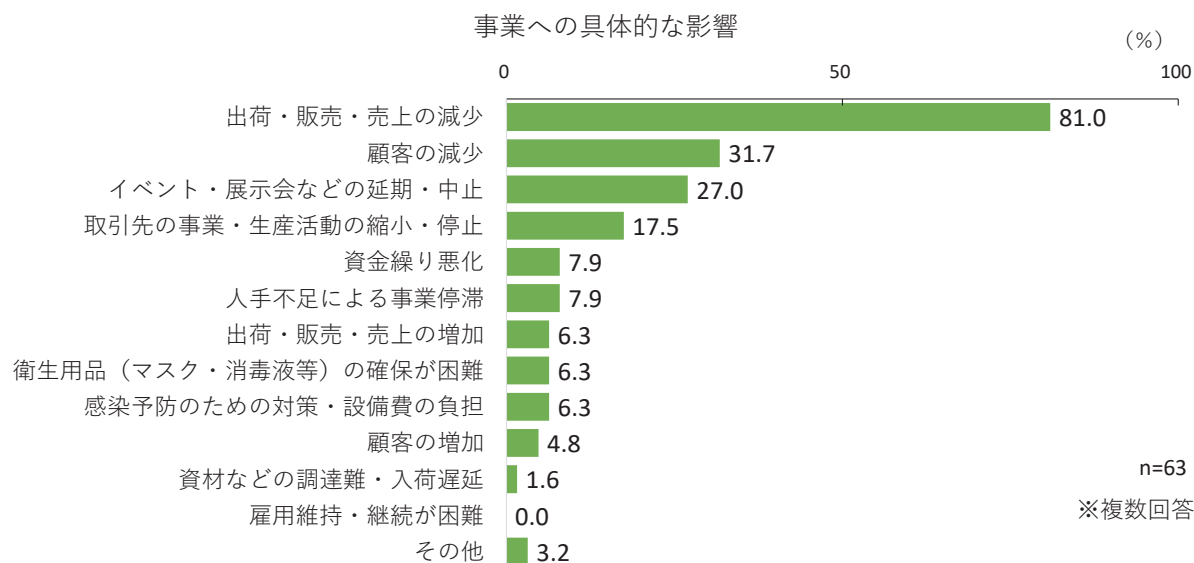
新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響をみると、「とくに影響はない」が30.6%を占め最多となった。以下、「すでにマイナスの影響が出ている」(26.9%)、「現状で影響はないが、今後マイナスの影響が出る見込み」(19.4%)がこれに続いた。

また、「すでにプラスの影響が出ている」は3.0%、「現状で影響はないが、今後プラスの影響が出る見込み」は0.7%となり、合わせてプラスの影響があるとの回答は3.7%となった。



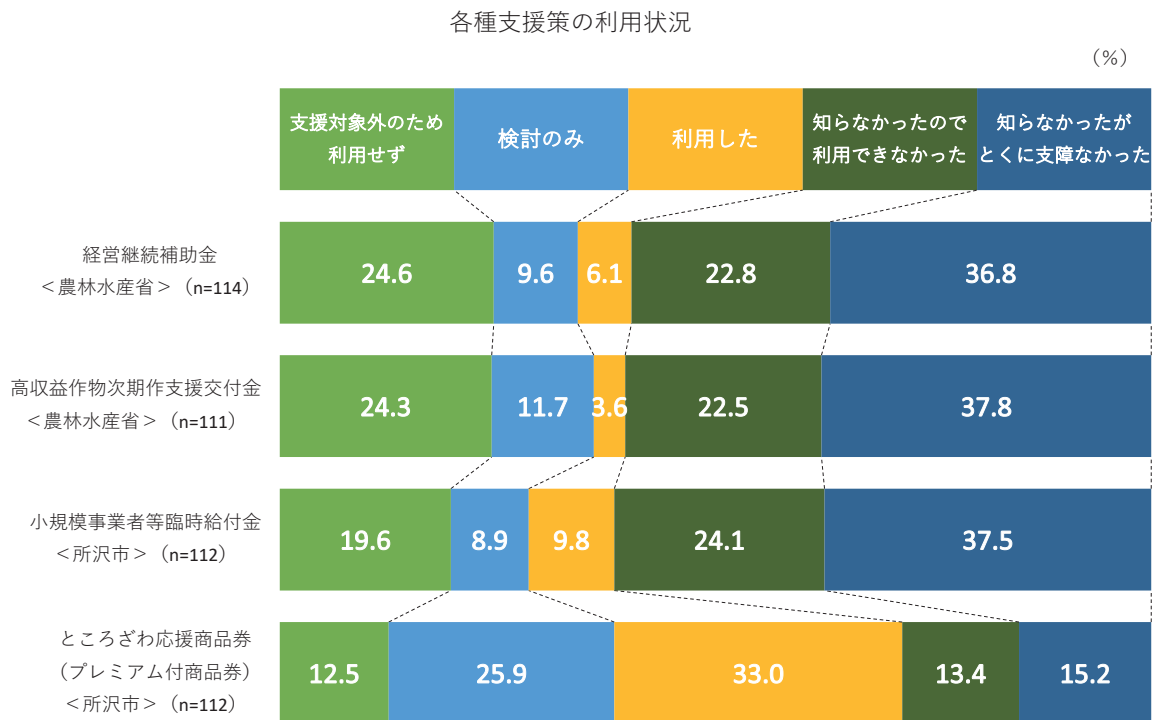
4.4 新型コロナウイルス感染拡大による事業への具体的な影響

前問で新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響があると回答し、そのうち具体的な影響について回答が得られた63軒をみると、「出荷・販売・売上の減少」が81.0%と多くを占めた。一方、「出荷・販売・売上の増加」が6.3%、「顧客の増加」が4.8%と、プラスの影響も確認できた。



4.5 新型コロナウイルス感染症に関する国（農林水産省）および所沢市の支援策の利用状況

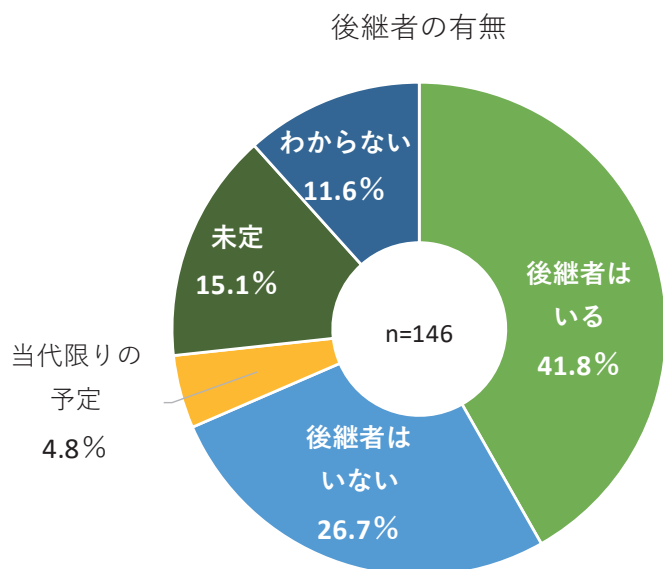
新型コロナウイルス感染症に関する国（農林水産省）および所沢市が実施した支援策の利用状況をみると、経営継続補助金を「利用した」は6.1%、高収益作物次期作支援交付金を「利用した」は3.6%、小規模事業者等臨時給付金を「利用した」は9.8%となった。前々問で「すでにマイナスの影響が出ている」は26.9%にとどまっていることから、支援策を活用するほどの影響ではなかったものと推察される。



4.6 農業後継者の有無

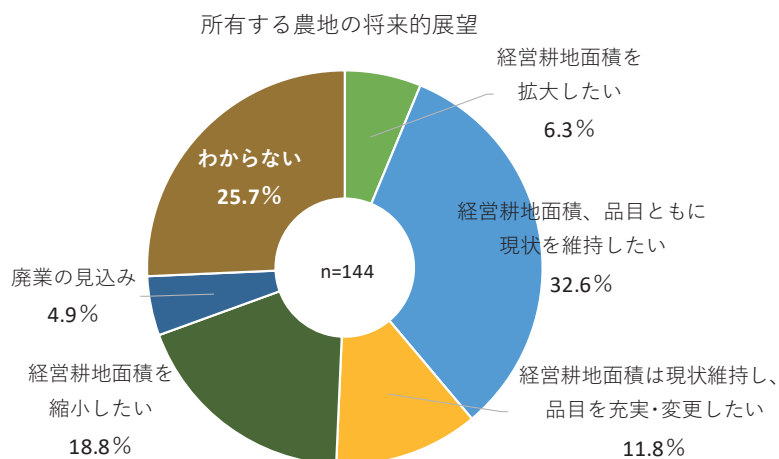
農業後継者の有無については、「後継者はいる」が41.8%で最多となった。一方、「後継者はいない」と「当代限りの予定」を合わせ、次世代への継承が見込めない農家は31.5%となった。

また、「未定」と「わからない」が、全体の26.7%を占めている。



4.7 所有する農地の将来的な展望

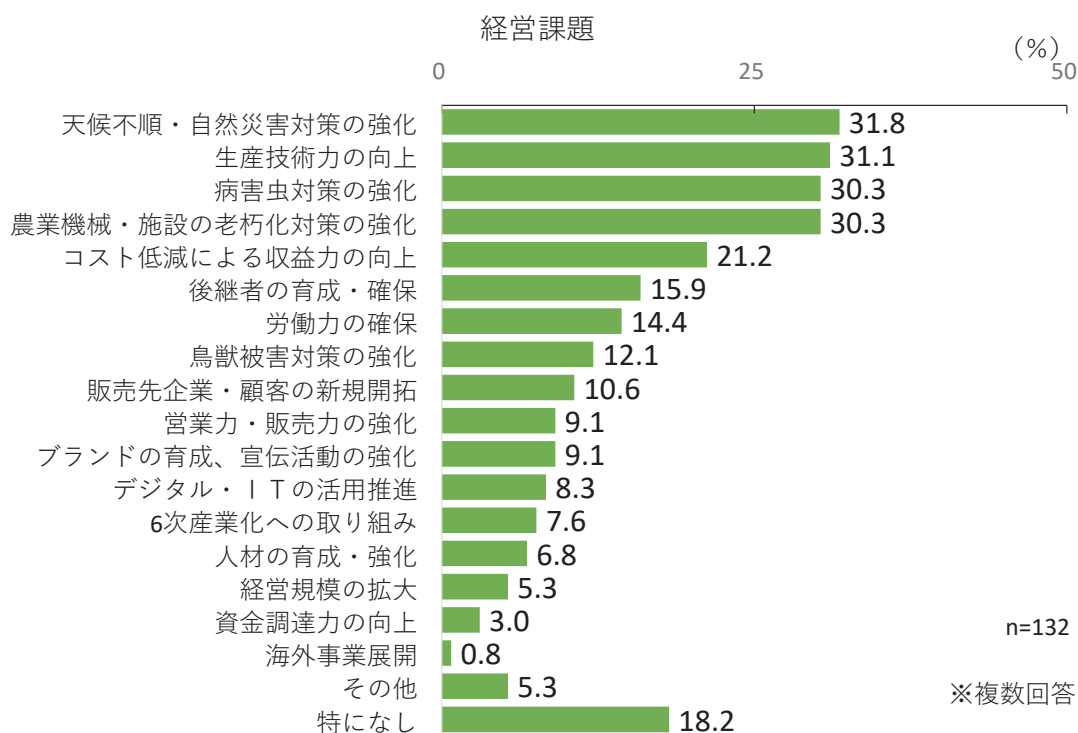
所有する農地の将来的な展望については、「拡大したい」が6.3%、「経営耕地面積、品目ともに現状を維持したい」が32.6%、「経営耕地面積は現状維持し、品目を充実・変更したい」が11.8%となり、合せて50.7%が面積、品目を拡大・維持したいという意向であった。一方、「廃業の見込み」は4.9%のみであることから、経営を維持していく意向が読み取れる。



4.8 自農家の経営課題

自農家の経営課題については、農業被害につながる記録的猛暑や集中豪雨などが近年相次ぐなか、「天候不順・自然災害対策の強化」が31.8%を占め最多となった。以下、「生産技術力の向上」(31.1%)、「病虫害対策の強化」(30.3%)、「農業機械・施設の老朽化対策の強化」(30.3%)が僅差で続いた。近年の台風などの自然災害、農産物への病気等に対する懸念もあり、天候や病虫害に左右されない安定した栽培・収穫や、最新農機導入などによる生産性向上を課題とする農家が多かった。

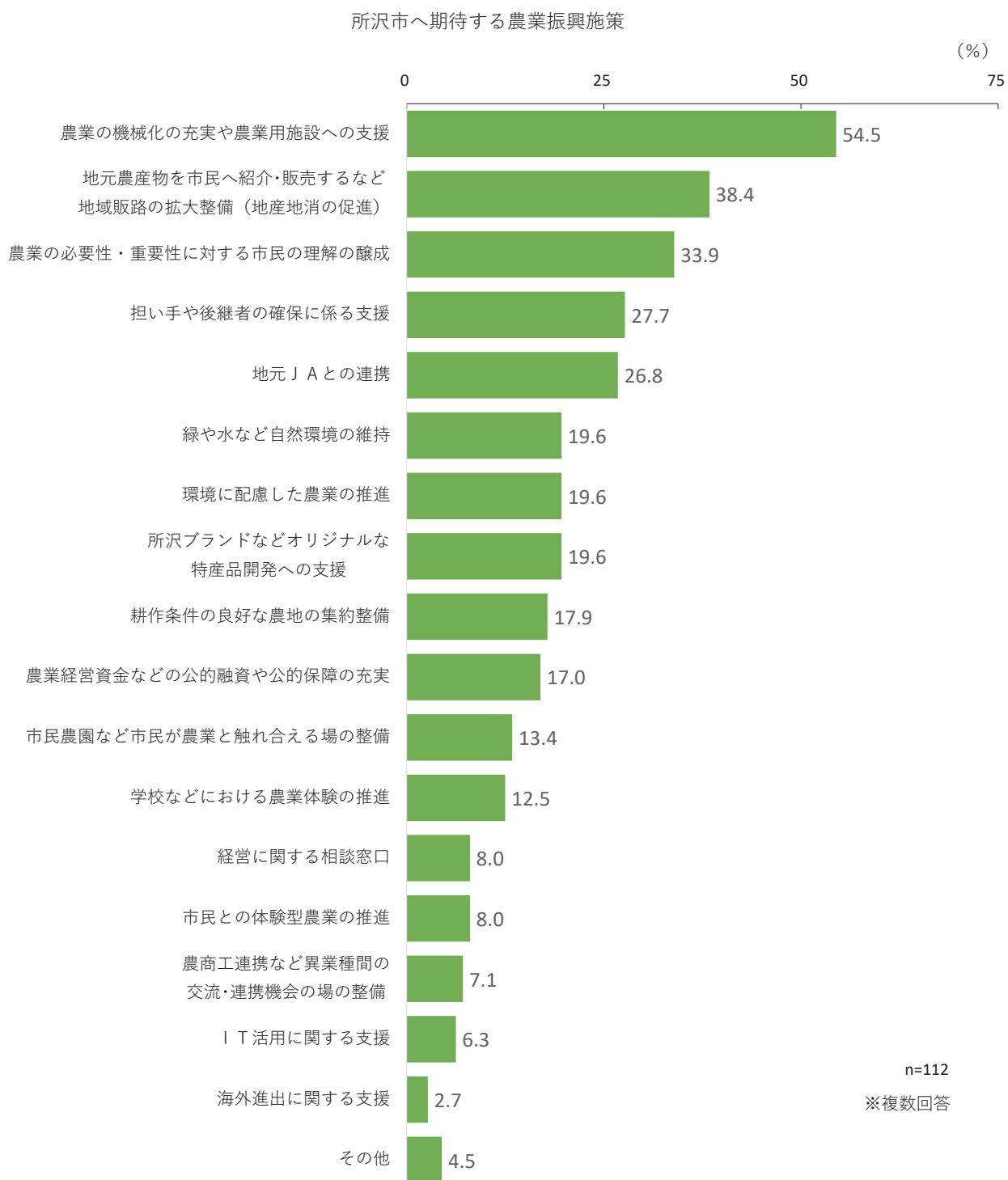
政府目標として「2025年までに農業の担い手のほぼすべてがデータを活用した農業を実践」が掲げられ、スマート農業の推進が急がれるなか、「デジタル・ITの活用推進」は8.3%にとどまった。



4.9 今後、所沢市へ期待する農業振興施策

今後、所沢市へ期待する支援策については、「農業の機械化の充実や農業用施設への支援」が54.5%と過半を占め最多となった。

以下、「地元農産物を市民へ紹介・販売するなど地域販路の拡大整備（地産地消の促進）」（38.4%）、「農業の必要性・重要性に対する市民の理解の醸成」（33.9%）と続き、設備投資や農産物・農業に対する地域住民の認知度、理解度向上に向けた支援策への期待が多い結果となった。



(付録)

建設業・製造業・商業・サービス業調査
調 査 票

所沢市地域経済動向調査

(令和2年度調査)

～ ご協力をお願い ～

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本調査は、市内の経済動向、市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とし、毎年実施するものです。

本調査の対象者は、平成28年経済センサス活動調査名簿から、産業・規模別に無作為に一定数の方を選出させていただきました結果、貴事業所にご協力を賜ることといたしました。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年12月 所沢市長 藤本 正人

－ ご回答にあたってのお願い －

- ◆この度の調査につきましては、「株式会社ぶぎん地域経済研究所」にアンケート回収、集計分析を委託しております。委託先については守秘義務が課せられております。
- ◆ご回答は、**経営者または経営全体が分かるご担当の方**にお願いします。
- ◆業種により、貴社（事業所）にあてはまらない設問があれば、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。
- ◆ご回答は全て統計的に処理しますので、個別企業名やその回答内容を公表することはありません。ただし、ご回答内容の確認等のために、後日、連絡させていただく場合があります。また、今回の調査結果については、集計完了後に、順次、所沢市ホームページで公表する予定です。

－ ご提出にあたってのお願い －

- ◆回答期限は、**令和2年12月15日（火）まで**となります。
- ◆回答方法（以下のいずれかの方法にて）
 - ①郵 送：本調査票に直接ご記入の上、同封の**返信用封筒（切手不要）**にてご返送ください。
 - ②FAX：本調査票に直接ご記入の上、FAX 番号：**0120-54-6340**へご送信ください。
 - ③メール：本調査票に直接ご記入の上、スキャナ等を使用し、PDFファイルに変換後、下記メールアドレスまでファイルをご送信ください。
E-mail：info@bugin-eri.co.jp

－ 調査に関するお問い合わせ －

- ◆調査の趣旨、内容に関するご質問は、お手数ですが下記までお問い合わせください。

○調査の趣旨について

所沢市 産業経済部 産業振興課 担当：高橋、菅井 TEL 04-2998-9157

○調査票の内容・記入方法について

株式会社ぶぎん地域経済研究所 担当：加藤、藤坂、山下 TEL 048-647-8484

●貴社（事業所）の住所、社名、ご回答者名などをご記入ください。

左側の社名等については、普段お使いのゴム印等を押していただいて結構です。右側もご記入ください。

住 所		ご回答者	
社 名		部 課 名	
代表者名		役 職	
電話番号		お 名 前	
E-mail			

* ご記入いただいた個人情報については、本調査以外には一切使用いたしません。ただし、上記ご記入のメールアドレス宛に、市の産業支援施策等の情報をお送りすることがありますのでご了承ください。

●貴社（事業所）の主な業種、および従業者数についてご記入ください。（必須でお願いします）

主な業種 (○は1つ)	* 2業種以上に該当する場合は、売上（収入）が最も大きい業種1つに○を付けてください			
	1 建設業		10 飲食サービス業	
	2 食料品、飲料等製造業		11 不動産業	
	3 印刷・同関連業		12 運輸業、郵便業	
	4 プラスチック製品製造業		13 情報通信業	
	5 金属製品製造業		14 宿泊業	
	6 機械器具製造業		15 生活関連サービス業、娯楽業	
	7 2～6以外の製造業 (具体的に)		16 14～15以外のサービス業 (具体的に)	
	8 卸売業		17 その他（1～16以外） (具体的に)	
9 小売業				
従業者数 (○は1つ)	* 従業者数には、役員、家族従業者、パート・アルバイト等を含めてください			
	1 1～4人	2 5～9人	3 10～19人	4 20～29人 5 30人以上

●貴社（事業所）の過去1年間の売上（収入）金額のうち、**観光関連の売上（収入）**（※）の割合は、およそどれくらいですか。（感覚的な割合で構いません）

(○は1つ)

1 0% (なし)	4 5～10%未満	7 30～50%未満
2 1%未満 (0ではない)	5 10～20%未満	8 50～70%未満
3 1～5%未満	6 20～30%未満	9 70%以上

* 「観光関連の売上（収入）」とは、「観光客向け」と「観光関連事業者向け」の売上（収入）合計です

観光客とは、観光・行楽を目的とした宿泊・日帰りの旅行者・行楽客です。

観光関連事業者とは、業種だけでは区分できません。観光客向け商品やサービスの販売・提供を行う事業者で、一般的に、土産品製造、旅行代理店、旅館・ホテル、飲食サービス・小売店、鉄道（貨物を除く）、駐車場、レンタカー、公園・遊園地、スポーツ施設提供事業、博物館・美術館などが該当します。

問1 以下(1)～(10)の各項目について、下記の要領でご回答ください。

* 貴社(事業所)が本店・本社の場合は全事業所を通じての回答を、支店・支社等の場合は、貴事業所関係分のみの回答を、①実績と②見通しのそれぞれについてご記入ください。

【記入例】

(1) 貴社(事業所)の景気

①実績	令和2年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和2年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
②見通し	令和3年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和3年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い

*それぞれの期ごとに、該当する欄の番号に○を1つ付けてください。

*令和2年7月～12月期の実績は、現時点での実績についてご回答ください。

(1) 貴社(事業所)の景況感 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和2年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和2年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
②見通し	令和3年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和3年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い

(2) 売上高 (「(6ヶ月前と比べた)実績」及び「先行きの変化」についての判断)

①実績	令和2年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和2年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

↑上記で「1 増加」「2 やや増加」「4 やや減少」「5 減少」を選択した方のみ

増加・減少した要因は何だと思いませんか。(○はいくつでも)

1 需要(消費)の影響	4 経営・販売戦略の影響	7 その他
2 競合他社の影響	5 経済・社会政策等の影響 (新型コロナ、消費税等))
3 為替変動の影響	6 気象変動の影響	

②見通し	令和3年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和3年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(3) 経常利益 「(6ヶ月前と比べた)実績」及び「先行きの変化」についての判断

①実績	令和2年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和2年 7月～ 12月期	<u>1 増加</u>	<u>2 やや増加</u>	3 不変	<u>4 やや減少</u>	<u>5 減少</u>

上記で「1 増加」「2 やや増加」「4 やや減少」「5 減少」を選択した方のみ)

増加・減少した要因は何だと思えますか。 (〇はいくつでも)

1 販売数量要因	4 原材料費要因
2 販売価格要因	5 金融費用要因
3 人件費要因	6 その他 ()

②見通し	令和3年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和3年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(4) 設備投資 「(6ヶ月前と比べた)実績」及び「先行きの変化」についての判断

①実績	令和2年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和2年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
②見通し	令和3年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和3年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(5) 販売数量 「(6ヶ月前と比べた)実績」及び「先行きの変化」についての判断

①実績	令和2年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和2年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
②見通し	令和3年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和3年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(6) 販売単価 「(6ヶ月前と比べた)実績」及び「先行きの変化」についての判断

①実績	令和2年 1月～ 6月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降
	令和2年 7月～ 12月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降
②見通し	令和3年 1月～ 6月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降
	令和3年 7月～ 12月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降

(7) 仕入価格(単価) (「(6ヶ月前と比べた)実績」及び「先行きの変化」についての判断)

①実績	令和2年 1月～ 6月期	1 下降 2 やや下降 3 不変 4 やや上昇 5 上昇
	令和2年 7月～ 12月期	1 下降 2 やや下降 3 不変 4 やや上昇 5 上昇
②見通し	令和3年 1月～ 6月期	1 下降 2 やや下降 3 不変 4 やや上昇 5 上昇
	令和3年 7月～ 12月期	1 下降 2 やや下降 3 不変 4 やや上昇 5 上昇

(8) 製(商)品在庫水準 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和2年 1月～ 6月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰
	令和2年 7月～ 12月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰
②見通し	令和3年 1月～ 6月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰
	令和3年 7月～ 12月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰

(9) 資金繰り (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和2年 1月～ 6月期	1 良い 2 やや良い 3 普通 4 やや悪い 5 悪い
	令和2年 7月～ 12月期	1 良い 2 やや良い 3 普通 4 やや悪い 5 悪い
②見通し	令和3年 1月～ 6月期	1 良い 2 やや良い 3 普通 4 やや悪い 5 悪い
	令和3年 7月～ 12月期	1 良い 2 やや良い 3 普通 4 やや悪い 5 悪い

(10) 雇用人員 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和2年 1月～ 6月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰
	令和2年 7月～ 12月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰
②見通し	令和3年 1月～ 6月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰
	令和3年 7月～ 12月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰

問2 新型コロナウイルス感染拡大による「事業への影響」について、該当するものをお選びください。

(〇は1つ)

1	すでにマイナスの影響が出ている	4	現状で影響はないが、今後プラスの影響が出る見込み
2	すでにプラスの影響が出ている	5	とくに影響はない
3	現状で影響はないが、今後マイナスの影響が出る見込み	6	わからない

問3 (問2で1～4を選択した方のみ) 新型コロナウイルス感染拡大による「事業への具体的な影響(内容)」について、該当するものをお選びください。

(〇はいくつでも)

1	受注・売上の減少	10	従業員の確保難・人手不足
2	受注・売上の増加	11	従業員の雇用維持・継続が困難
3	取引先・顧客の減少	12	国内取引先の事業・生産活動の縮小・停止
4	取引先・顧客の増加	13	海外取引先の事業・生産活動の縮小・停止
5	資金繰り悪化	14	国内旅行者やインバウンド(訪日外国人)の減少・消滅
6	営業時間短縮のほか、営業・出張・会議など活動自粛による支障	15	衛生用品(マスク・消毒液等)の確保が困難
7	イベント・展示会などの延期・中止	16	テレワーク(在宅勤務等)導入が困難
8	感染予防対策・設備費の負担	17	その他
9	資材・部品などの調達難・入荷遅延		()

問4 新型コロナウイルス感染症に関する支援策等の情報は、どちらから入手されましたか。

(〇はいくつでも)

1	市(①HP・SNS ②電話・窓口 ③広報)	5	知人
2	商工会議所(①HP・SNS ②電話・窓口 ③広報)	6	商店街
3	テレビ・新聞	7	わからない
4	インターネット	8	その他()

問5 所沢市では、新型コロナウイルス感染症に関する独自支援策として下記1～8を実施しました。各支援策について、利用状況および評価として該当するものをお選びください。

(○は1つ)

(○は1つ)

	支援策名	回答A (利用状況)				回答B (評価)		
		(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(3)
1	小規模事業者等臨時給付金	自社は対象外	検討のみ	利用した	知らなかった	十分	どちらともいえない	不十分
2	テイクアウト等事業転換補助金	自社は対象外	検討のみ	利用した	知らなかった	十分	どちらともいえない	不十分
3	所沢市販路拡充事業補助金	自社は対象外	検討のみ	利用した	知らなかった	十分	どちらともいえない	不十分
4	所沢市換気促進機器導入補助金	自社は対象外	検討のみ	利用した	知らなかった	十分	どちらともいえない	不十分
5	社会保険労務士による助成金・支援金申請手続きの個別相談会	自社は対象外	検討のみ	利用した	知らなかった	十分	どちらともいえない	不十分
6	経営よろず相談会	自社は対象外	検討のみ	利用した	知らなかった	十分	どちらともいえない	不十分
7	ところざわ応援商品券(プレミアム付商品券)	自社は対象外	検討のみ	利用した	知らなかった	十分	どちらともいえない	不十分
8	所沢ネット商店街「とこモール」	自社は対象外	検討のみ	利用した	知らなかった	十分	どちらともいえない	不十分

***参考：上記支援策の事業概要**

1	小規模事業者等臨時給付金	令和2年2～8月のうち1か月間の売上が前年同月比20%以上減少している市内小規模事業者等に対し、10万円(定額)を給付する制度
2	テイクアウト等事業転換補助金	市内の飲食店が、新たにテイクアウト又は宅配を始める場合に、その経費の一部を補助する制度
3	所沢市販路拡充事業補助金	市内事業者が、売上を回復するために、インターネットを通じた通信販売を開始又は拡充する場合に、その経費の一部を補助する制度
4	所沢市換気促進機器導入補助金	市内小規模事業者が店舗等に換気促進機器を導入する場合に、その経費の一部を補助する制度
5	社会保険労務士による助成金・支援金申請手続きの個別相談会	雇用調整助成金(事業者向け)や休業支援金・給付金(労働者向け)の申請に向けて、社会保険労務士が個別に申請書類の作成をサポートする取り組み(事前予約制)
6	経営よろず相談会	埼玉県よろず支援拠点の相談員(コーディネーター)がコロナ禍で厳しい環境にある事業者の相談に個別に応じる取り組み(事前予約制)
7	ところざわ応援商品券(プレミアム付商品券)	市内在住者を対象に、市内事業者を支援し経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する取り組み
8	所沢ネット商店街「とこモール」	市内のお店の通販サイトをまとめて、ネット上で「所沢の魅力」をPRするサイトを開設

*各支援策の詳細につきましては、所沢市HPをご参照ください。<http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/>

問6 事業の将来的な展望、見通しについて、どのようにお考えですか。

(〇は1つ)

1 現在の事業を維持	5 M&Aによる拡大
2 現在の事業を拡大	6 一部事業を譲渡
3 現在の事業を縮小	7 休業・廃業
4 新規事業へ進出	8 その他 ()

問7 貴社（事業所）の経営課題について、どのような点を重視されますか。

(〇は1つ以上、5つまで)

1 新製品・サービス開発力の強化	10 人材の育成・強化
2 研究・技術開発力の強化	11 若手・中堅人材の獲得
3 財務基盤の強化	12 後継者の育成・確保
4 コスト低減による収益力の向上	13 自社ブランドの育成、広報活動の強化
5 価格交渉力の強化	14 デジタル・ITの活用推進
6 資金調達力の向上	15 海外事業展開
7 営業力・販売力の強化	16 ビジネスモデルの再構築・変革
8 仕入先・下請先企業の新規開拓	17 その他 ()
9 販売先企業・顧客の新規開拓	18 特になし

問8 今後、事業活動を展開するうえで、所沢市にどのような支援を期待されますか。

(〇はいくつでも)

1 経営に関する相談	12 異業種間の交流や連携の機会の整備
2 法律や税務などの専門的相談	13 展示会等、製品・サービスのPR 機会の整備
3 補助金・融資等の制度の拡充	14 IT活用に関する支援
4 販路開拓に関する支援	15 事業所の拡張・移転に関する支援
5 設備投資に関する支援	16 空き店舗、空家等の活用支援
6 研究開発に関する支援	17 商店街活性化に関する支援
7 大学や研究機関へのつなぎ役・仲介	18 新規創業、起業への支援
8 人材の確保・育成に関する支援	19 所沢ブランドなどオリジナル商品開発の支援
9 知的財産権の取得・活用への支援	20 インバウンド対応に関する支援
10 海外進出に関する支援	21 その他 ()
11 同業種企業との交流や連携の機会の整備	22 特になし

問9 (主な業種が「2 食料品、飲料等製造業」「3 印刷・同関連業」「4 プラスチック製品製造業」「5 金属製品製造業」「6 機械器具製造業」「7 その他の製造業」の方のみご回答ください)

所沢市では、製造業における新卒者等若年人材の確保に向けた支援策を検討しています。貴社(事業所)の新規学卒者および第二新卒者(卒業後3年未満程度)の採用募集状況について、該当するものを選びください。

(〇は1つ)

1 現在、募集している	3 今後は募集したい
2 新型コロナウイルス感染拡大で一旦募集をとりやめたが、今後は募集したい	4 今後も募集予定はない

問10 (問9で1～3を選択した方のみ) 新卒者等若年人材確保支援策として、市ホームページに、企業PR情報の掲載を予定しています。掲載を希望しますか。

(〇は1つ)

1 掲載を希望する	3 掲載を希望しない
2 関心はある	4 その他 ()

*施策実施に向けて、ご回答いただいた方に対して、個別にご連絡させていただく場合がございます

問11 所沢市の産業振興へのご意見・ご要望等がありましたら、自由にご記入ください。

～ ご協力ありがとうございました ～

(付録)

農家・農業経営体調査

調査票

所沢市地域経済動向調査 (令和2年度・農家・農業経営体調査)

～ ご協力のお願い ～

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本調査は、市内の経済動向、市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とし、毎年実施するものです。

本調査の対象者は、市内農業者から無作為に一定数の方を選出させていただきました結果、貴農家(農業経営体)にご協力を賜ることといたしました。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年12月 所沢市長 藤本 正人

－ ご回答にあたってのお願い －

- ◆この度の調査につきましては、「株式会社ぶぎん地域経済研究所」にアンケート回収、集計分析を委託しております。委託先については守秘義務が課せられております。
- ◆ご回答は、**主に農業に従事されている方(法人の場合は経営者、または経営全体がわかる方)**にお願いいたします。
- ◆貴農家(農業経営体)にあてはまらない設問があれば、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。
- ◆ご回答は全て統計的に処理しますので、個別企業名やその回答内容を公表することはありません。ただし、ご回答内容の確認等のために、後日、連絡させていただく場合があります。また、今回の調査結果については、集計完了後に、順次、所沢市ホームページで公表する予定です。

－ ご提出にあたってのお願い －

- ◆回答期限は、**令和2年12月15日(火)まで**となります。
- ◆回答方法(以下のいずれかの方法にて)
 - ①郵送：本調査票に直接ご記入の上、同封の**返信用封筒(切手不要)**にてご返送ください。
 - ②FAX：本調査票に直接ご記入の上、FAX番号：**0120-54-6340**へご送信ください。
 - ③メール：本調査票に直接ご記入の上、スキャナ等を使用し、PDFファイルに変換後、下記メールアドレスまでファイルをご送信ください。
E-mail：info@bugin-eri.co.jp

－ 調査に関するお問い合わせ －

- ◆調査の趣旨、内容に関するご質問は、お手数ですが下記までお問い合わせください。
 - 調査の趣旨について
所沢市 産業経済部 農業振興課 担当：野島、長谷川 TEL 04-2998-9158
 - 調査票の内容・記入方法について
株式会社ぶぎん地域経済研究所 担当：加藤、藤坂、山下 TEL 048-647-8484

●貴農家(農業経営体)のことについてご記入ください。

主な 農業従事者 または 代表者 (ご回答者)	(ふりがな) 氏名または法人名		
	(法人の場合) ご回答者のお名前		
住所	〒	電 話	
E-mail(*)		F A X	

* ご記入いただいた個人情報については、本調査以外には一切使用いたしません。ただし、上記ご記入のメールアドレス宛に、市の産業支援施策等の情報をお送りすることがありますのでご了承ください。

●代表者の方と農家区分についてお知らせください。(それぞれ1ずつ〇)

主な 農業従事者 または 代表者	性別	1 男性	2 女性		
	年齢	1 20代	3 40代	5 60代	
農業 従事者数	*従事者数には、パート・アルバイトを含めてください。				
	1 1人	3 3~4人	5 10人~29人		
経営形態	2 2人	4 5~9人	6 30人以上		
	1 専業農家	2 兼業農家	3 株式会社等農業法人	4 自給的農家	

●生産する農作物および主たる農作物、また農作物の出荷販売先および主たる販売先についてお知らせください。

生産する 農作物 (いくつでも)	1 米	4 雑穀・豆類	7 茶	10 その他	主たる農作物の番号を1つだけ 〔 〕
	2 露地野菜	5 いも類	8 花き・観葉	〔 〕	
	3 施設野菜	6 果樹	9 畜産		
農作物の 出荷販売先 (いくつでも)	1 J A	8 軒先・庭先などでの直売	(体験農園・観光農園を含む)		主たる販売先の番号を1つだけ 〔 〕
	2 J A以外の集出荷団体				
	3 卸売市場	9 インターネット販売	()		
	4 農産物直売所(J A等)	10 その他			
	5 小売業者・スーパー		〔 〕		
	6 食品製造業者	11 出荷・販売はしていない			
	7 外食産業(飲食店等)				

●自ら耕作している農地面積(*)についてお知らせください。

(〇は1つ)

1 0.5ha 未満	4 2.0~3.0ha 未満	7 10.0ha 以上
2 0.5~1.0ha 未満	5 3.0~5.0ha 未満	8 耕作していない
3 1.0~2.0ha 未満	6 5.0~10.0ha 未満	

* 作付面積の合計ではありません

●貴農家（農業経営体）の過去1年間の売上（収入）金額のうち、**観光関連の売上（収入）**（*）の割合は、およそどれくらいですか。（感覚的な割合で構いません）

（〇は1つ）

1 0%（なし）	4 5～10%未満	7 30～50%未満
2 1%未満（0ではない）	5 10～20%未満	8 50～70%未満
3 1～5%未満	6 20～30%未満	9 70%以上

*「**観光関連の売上（収入）**」とは、「**観光客向け**」と「**観光関連事業者向け**」の売上（収入）合計です

観光客とは、観光・行楽を目的とした宿泊・日帰りの旅行者・行楽客です。

観光関連事業者とは、業種だけでは区分できません。観光客向け商品やサービスの販売・提供を行う事業者で、一般的に、土産品製造、旅行代理店、旅館・ホテル、飲食サービス・小売店、鉄道（貨物を除く）、駐車場、レンタカー、公園・遊園地、スポーツ施設提供事業、博物館・美術館などが該当します。

問1 (1)～(10)の各項目について、下記の要領でご回答ください。

【記入例】

(1) 売上高(年間販売額)

それぞれ該当する欄1つに〇を付けてください。

平成31年1月～令和元年12月 実績					令和2年1月～12月 見通し				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(1) 売上高(年間販売額)〈前年と比べた実績と見通し〉

(「実績」「見通し」にそれぞれ〇1つずつ)

平成31年1月～令和元年12月 実績					令和2年1月～12月 見通し				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(2) 生産コスト(種苗、肥料、資材、燃料、その他)〈前年と比べた実績と見通し〉

(「実績」「見通し」にそれぞれ〇1つずつ)

平成31年1月～令和元年12月 実績					令和2年1月～12月 見通し				
低下	やや低下	不変	やや上昇	上昇	低下	やや低下	不変	やや上昇	上昇

(3) 販売単価〈前年と比べた実績と見通し〉

(「実績」「見通し」にそれぞれ〇1つずつ)

平成31年1月～令和元年12月 実績					令和2年1月～12月 見通し				
上昇	やや上昇	不変	やや下降	下降	上昇	やや上昇	不変	やや下降	下降

(4) 農業利益（農業売上から経費を差し引いたもの）〈前年と比べた実績と見通し〉

（「実績」「見通し」にそれぞれ〇1 つずつ）

平成31年1月～令和元年12月 実績					令和2年1月～12月 見通し				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(5) 資金繰り（貴農家（経営体）の判断に近いもの）

（「実績」「見通し」にそれぞれ〇1 つずつ）

平成31年1月～令和元年12月 実績					令和2年1月～12月 見通し				
良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い

(6) 設備投資（機械・機具、ハウス等施設等）〈前年と比べた実績と見通し〉

（「実績」「見通し」にそれぞれ〇1 つずつ）

平成31年1月～令和元年12月 実績					令和2年1月～12月 見通し				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(7) 雇用状況（農業従事者数）〈前年と比べた実績と見通し〉

（「実績」「見通し」にそれぞれ〇1 つずつ）

平成31年1月～令和元年12月 実績					令和2年1月～12月 見通し				
不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰

(8) 出荷・販売先〈前年と比べた実績と見通し〉

（「実績」「見通し」にそれぞれ〇1 つずつ）

平成31年1月～令和元年12月 実績					令和2年1月～12月 見通し				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(9) 経営耕地面積〈前年と比べた実績と見通し〉

（「実績」「見通し」にそれぞれ〇1 つずつ）

平成31年1月～令和元年12月 実績					令和2年1月～12月 見通し				
拡大	やや拡大	維持	やや縮小	縮小	拡大	やや拡大	維持	やや縮小	縮小

問4 国（農林水産省）や所沢市では、農家・農業経営体等が対象となる新型コロナウイルス感染症に関する支援策として下記1～4を実施しました。各支援策について、認知度・利用状況として該当するものをお選びください。

（支援策ごとに○は1つ）

	支援策名	回答（認知度・利用状況）				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
1	経営継続補助金 ＜農林水産省＞	支援対象外のため利用せず	検討のみ	利用した	知らなかった ので利用 できなかった	知らなかった がとくに支障 なかった
2	高収益作物次期作 支援交付金 ＜農林水産省＞	支援対象外のため利用せず	検討のみ	利用した	知らなかった ので利用 できなかった	知らなかった がとくに支障 なかった
3	小規模事業者等臨時 給付金 ＜所沢市＞	支援対象外のため利用せず	検討のみ	利用した	知らなかった ので利用 できなかった	知らなかった がとくに支障 なかった
4	ところざわ応援商品券（プレミアム付商品券） ＜所沢市＞	支援対象外のため利用せず	検討のみ	利用した	知らなかった ので利用 できなかった	知らなかった がとくに支障 なかった

***参考：上記支援策の事業概要**

1	経営継続補助金 ＜農林水産省＞	感染拡大防止対策とともに、経営の継続に向けた取り組みを支援。省力化機械の導入で生産・販売方式の転換に必要な経費の3/4（上限100万円） 消毒・換気設備の感染防止対策に定額補助（上限50万円）
2	高収益作物次期作支援交付金 ＜農林水産省＞	市場価格が低落するなどの影響を受けた、野菜・花き・果樹・茶などの高収益作物について、次期作に前向きに取り組む高収益作物の生産者への支援
3	小規模事業者等臨時給付金 ＜所沢市＞	令和2年2～8月のうち1か月間の売上が前年同月比20%以上減少している市内小規模事業者等に対し、10万円（定額）を給付する制度
4	ところざわ応援商品券（プレミアム付商品券） ＜所沢市＞	市内在住者を対象に、市内事業者を支援し経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する取り組み

*各支援策の詳細につきましては、所沢市HPをご参照ください。http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/

問5 農業経営者の高齢化、担い手不足が課題となっています。貴農家（農業経営体）では、農業後継者の方はいらっしゃいますか。

(○は1つ)

1 後継者はいる	4 まだ決めていない
2 後継者はいない	5 わからない
3 当代限りの予定	

問6 将来的に、所有されている農地をどのようにしていきたいとお考えですか。

(○は1つ)

1 経営耕地面積を拡大したい	4 経営耕地面積は現状維持し、品目を充実・変更したい
2 経営耕地面積を縮小したい	5 廃業する見込み
3 経営耕地面積、品目ともに現状を維持したい	6 わからない

問7 貴農家（農業経営体）の経営課題について、どのような点を重視されますか。

(○は1つ以上、5つまで)

1 経営規模の拡大	11 ブランドの育成、宣伝活動の強化
2 生産技術力の向上	12 天候不順・自然災害対策の強化
3 6次産業化への取り組み	13 病虫害対策の強化
4 コスト低減による収益力の向上	14 鳥獣被害対策の強化
5 資金調達力の向上	15 農業機械・施設の老朽化対策の強化
6 労働力の確保	16 デジタル・ITの活用推進
7 人材の育成・強化	17 海外事業展開
8 後継者の育成・確保	18 その他 ()
9 営業力・販売力の強化	19 特になし
10 販売先企業・顧客の新規開拓	

問8 所沢市に対して、今後どのような農業振興施策を期待しますか。

(〇はいくつでも)

1	耕作条件の良好な農地の集約整備
2	地元農産物を市民へ紹介・販売するなど地域販路の拡大整備（地産地消の促進）
3	農業の機械化の充実や農業用施設への支援
4	緑や水など自然環境の維持
5	環境に配慮した農業の推進
6	担い手や後継者の確保に係る支援
7	学校などにおける農業体験の推進
8	農商工連携など異業種間の企業の交流・連携機会の場の整備
9	経営に関する相談窓口
10	市民農園など市民が農業と触れ合える場の整備
11	農業の必要性・重要性に対する市民の理解の醸成
12	市民との体験型農業の推進
13	農業経営資金などの公的融資や公的保障の充実
14	海外進出に関する支援
15	所沢ブランドなどオリジナルな特産品開発への支援
16	地元JAとの連携
17	IT活用に関する支援
18	その他（ ）

問9 所沢市の農業振興へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由に記入してください。

--

～ ご協力ありがとうございました ～

所沢市地域経済動向調査報告書

～ 令和 2 年度調査 ～

令和 3 年 3 月発行

編集・発行 所沢市 産業経済部 産業振興課

〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目 1 番地の 1

TEL : 04-2998-9157 / FAX : 04-2998-9162

e-mail : a9157@city.tokorozawa.lg.jp